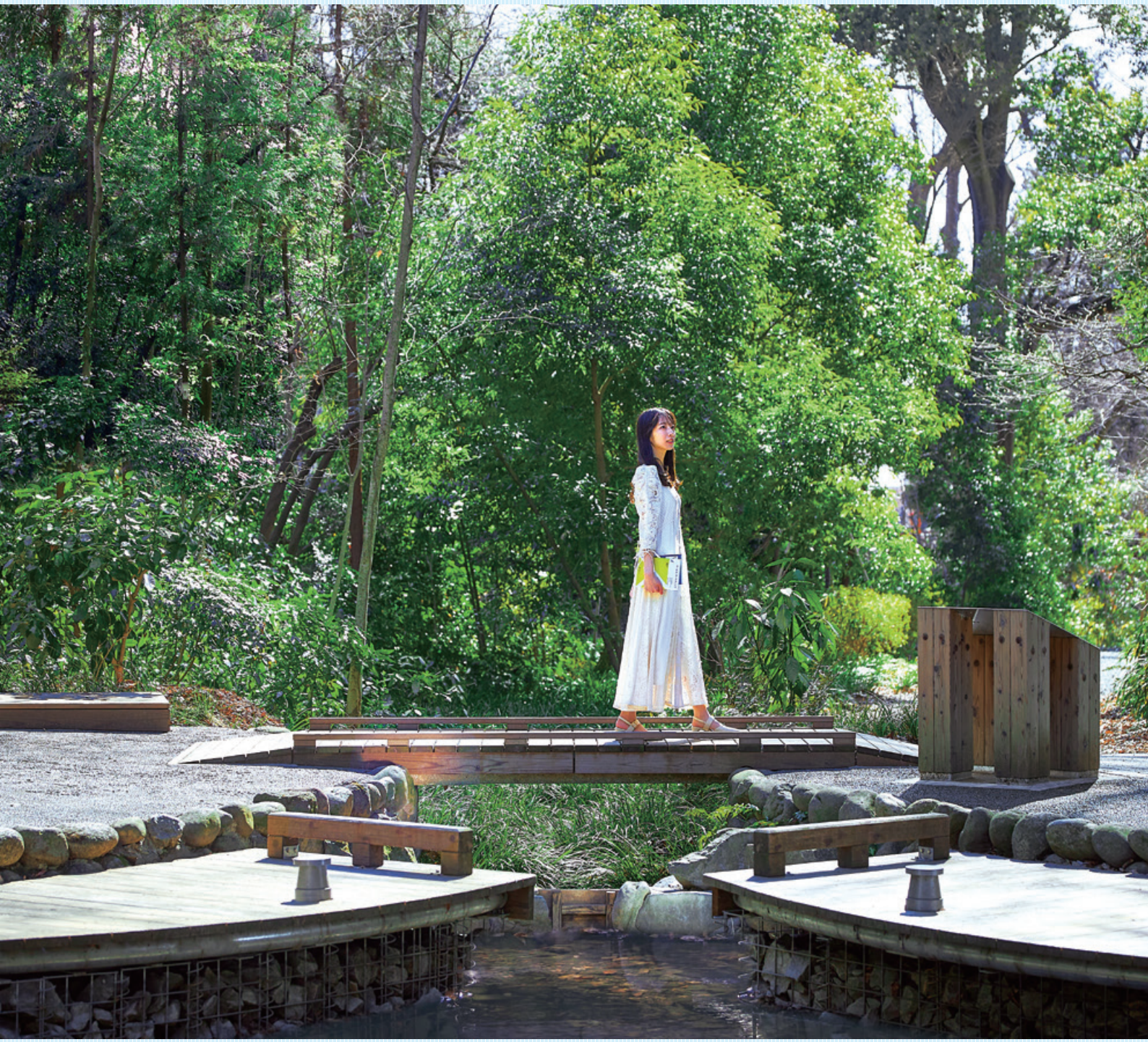
2023 学校法人案内



東京経済大学

受け継がれる、実業家精神。「考え抜く実学。」

Forward Forever「進一層」

Be Honest and Responsible Citizens「責任と信用」

東京経済大学は、1900（明治33）年、明治・大正期の実業界の雄である大倉喜八郎により、
当時の赤坂葵町（現在の東京・虎ノ門「The Okura Tokyo」隣接地）に創立した大倉商業学校を前身としています。
以来、大倉高等商業学校（大倉高商）、大倉経済専門学校を経て、戦後、東京経済大学へと発展。
大倉喜八郎のモットーである“一歩前に出て道を切り拓くチャレンジ精神”である
「進一層（しんいっそう）」を建学の精神とし、
これまで123年の歴史の中で、経済界をはじめ、各界で活躍する人物を多数、送り出してきました。
これからも、激動する時代のうねりのなかで、「国際舞台で日本社会の担い手となる人材」を育て、
東京経済大学の豊かなネットワークを築き上げていくことを目指して、
さらなる教学改革と教育環境の充実に努めていきます。

CONTENTS

「受け継がれる、実業家精神。」 1
「2025年へ、さらにチャレンジ
＜第2次中期計画の実現に向けて＞」 3
▲TKUチャレンジシステム 5
▲教育（学部・学科・プログラム・研究科） 7
▲研究／図書館 9
▲国際交流・多文化共生 10
▲地域連携 11
▲就職支援 13
▲学生支援 15
▲SDGs 17
▲キャンパス 18
▲データ（学校法人、財務状況、学生関連等） ... 19
▲大学関連団体／他大学との連携 21

＊ 東京経済大学の英語表記はTokyo Keizai University（略称：TKU）です。

UNIVERSITY ACCREDITED 2020.4～2027.3

沿革

1898（明治31）年	大倉喜八郎、商業学校設立趣意書を公表
1900（明治33）年	大倉商業学校開校 9月1日、東京・赤坂葵町に開校 翌年1月、夜学専修科を開設
1919（大正 8）年	高等商業学校への昇格が認可される
1944（昭和19）年	大倉経済専門学校と改称
1946（昭和21）年	赤坂葵町から国分寺へ移転
1949（昭和24）年	大学へ昇格 東京経済大学（経済学部経済学科・商学科、昼夜二部制）を開学
1950（昭和25）年	短期大学部を設置
1951（昭和26）年	学校法人東京経済大学への組織変更認可
1964（昭和39）年	経済学部商学科を発展改組し、経営学部を開設
1970（昭和45）年	大学院開設 経済学研究科修士課程を開設 1976年には同博士後期課程、 1984年には経営学研究科修士課程、 1986年には同博士後期課程を開設
1985（昭和60）年	武蔵村山キャンパスに校舎、体育館などを新設
1995（平成 7）年	日本初のコミュニケーション学部開設 マルチメディア装備の6号館竣工・学内LAN完成 TAC（多摩アカデミックコンソーシアム）結成（国立音楽大学、国際基督教大学、津田塾大学、東京経済大学の4大学で発足）
1998（平成10）年	経営学部に流通マーケティング学科を開設
1999（平成11）年	大学院コミュニケーション学研究科修士課程開設 2001年には同博士後期課程を開設
2000（平成12）年	創立100周年 記念式典・記念祝賀会、記念特別展示、記念学術行事を開催 現代法学部開設 短期大学部の学生募集停止
2001（平成13）年	経済学部第二部、経営学部第二部の学生募集停止
2002（平成14）年	経済学部国際経済学科を開設
2004（平成16）年	大学院現代法学研究科修士課程開設 4研究科体制に
2007（平成19）年	TKUチャレンジシステムスタート 大学院4研究科で、日本初のシニア大学院生受け入れ
2010（平成22）年	創立110周年記念式典、記念祝賀会を開催
2012（平成24）年	新5号館竣工
2014（平成26）年	新図書館開館 大倉喜八郎 進一層館（Forward Hall）オープン
2015（平成27）年	武蔵村山キャンパスリニューアル
2017（平成29）年	キャリアデザインプログラム開設
2020（令和 2）年	創立120周年
2021（令和 3）年	経済学部・経営学部に「教養探求プロジェクト」導入 全学的データサイエンス教育スタート
2022（令和 4）年	コミュニケーション学部コミュニケーション学科を発展改組し、メディア社会学科と国際コミュニケーション学科の2学科体制へ 4学部7学科体制となる

大倉喜八郎 進一層館（Forward Hall）

2014（平成26）年10月18日、旧図書館を改修し、「大倉喜八郎 進一層館」として、リニューアルオープンしました。館内には、約320名収容できる多目的ホールや史料展示コーナー、校友センター、キャリア・サポートコースなどが配置され、学生・卒業生・教職員などの大学関係者に、多くの場面で活用されています。2014年度グッドデザイン賞を受賞、また2017（平成29）年3月に東京都選定歴史的建造物に選ばれました。建物正面には、大倉喜八郎銅像が立ち、学生たちを見守っています。

大倉喜八郎

1837年（天保 8年）	9月24日（新暦10月23日）、現在の新潟県新発田市に生まれる。
1854年（嘉永 7年）	江戸に出る。その才を遺憾なく発揮し、商人として成功をおさめる。
1873年（明治 6年）	大倉組商会を設立し、ヨーロッパをはじめ世界各国との直貿易に進出。我が国における世界貿易の先駆けとなる。その後、東京電燈、帝国ホテル、その他数多くの企業の設立に参画し役員に就任する。
1900年（明治33年）	大倉商業学校（東京経済大学の前身）を設立。
1917年（大正 6年）	合名会社大倉組を持株会社とし、大倉商事、大倉土木（大成建設）、大倉鉱業を直系3社とするコンツェルン機構を形成した。
1928年（昭和 3年）	4月22日没　享年92（満90歳）。

2025年へ、さらにチャレンジ

＜第２次中期計画の実現に向けて＞

ごあいさつ

東京経済大学は、1900（明治33）年に明治期実業界の先導者の一人である大倉財閥の創始者大倉喜八郎が、「内外商業に従事しようとする人材の育成」を目的として創設した大倉商業学校を前身とします。

1919（大正8）年に大倉高等商業学校へ昇格し、第二次世界大戦後、1949（昭和24）年の学制改革に伴って、経済学部1学部の単科大学として新制大学に生まれ変わり、校名も現在のものに改められました。その後、70年を超える歩みの中で、2020年に創立120年を迎え、現在では4学部7学科1プログラム、大学院4研究科を擁する大学に発展しました。

本学は、2010（平成22）年の創立110周年を契機に、創立120周年までの次の10年に向けて一段と発展するため、本学の歴史や誇るべき伝統、そしてこれまで積み上げてきた改革の成果を踏まえ、「教育の質・学術研究・学生支援・就職満足度・キャンパス環境の良さ・国際性・社会貢献」の7つの重点分野を掲げ、それぞれにおいて、さらなる改革を進めてきました。

2011（平成23）年に就任した岩本繁理事長のもとで、法人の第1次中期計画（2012年度～2020年度）を策定し、これを3年ごとの3期に分けて、第1期ではハード面の整備に、第2期ではソフト面の充実に取り組みました。そして2017（平成29）年2月に、「創立120周年記念事業」をスタートさせ、同年6月、後藤鉄四郎理事長がバトンを受け継ぎ、第3期となる創立120周年記念事業を推進しました。

創立120周年記念事業は、2018（平成30）年4月に就任した岡本英男学長の「アカデミズムに裏打ちされた実学教育」を基本コンセプトに、「教育の東経大」「実学の東経大」「ゼミする東経大」「就職の東経大」「伝統の東経大」の5つのキータームを掲げ、教育研究の充実を図るべく取り組んできました。施設面においては、国分寺キャンパス第2期整備事業として学生の厚生施設である「葵陵会館」の建て替え・学生サークル活動の拠点である「学生会館」の建て替え・研究施設である「研究棟」の建て替え・4号館（教室棟）及び既存教室の改修・新次郎池周辺整備を計画して進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により新次郎池周辺整備以外の設備事業については、着工を延期することとしました。なお、『東京経済大学百二十年史』の編纂・大倉集古館と本学での創立記念特別展示や各種記念事業については、ほぼ予定どおり進めることができました。

2020（令和2）年6月からは菅原寛貴理事長に引き継がれると、すぐに新型コロナウイルス感染症に対応した全学生を対象とした「修学支援特別奨学金」の支給を実施し、学生の修学支援のための「修学支援特別奨学寄付金」の募集を開始しました。法人の「コンプライアンス基本方針」も制定され、いよいよ2021（令和3）年4月から5年間の「第2次中期計画」が始まり、「東京経済大学SDGs宣言」も行いました。また、経済学部・経営学部に「教養探求プロジェクト」を導入し、全学的にデータサイエンス教育もスタートさせました。2022年（令和4）年4月にはコミュニケーション学部を改組し、「メディア社会学科」と「国際コミュニケーション学科」の2学科体制にして、「国際舞台で日本社会の担い手となる人材」育成を一層強化することができました。

2023（令和5）年6月からは、重任となる菅原寛貴理事長のもと、新たな法人役員体制がスタートし、これまで培ってきた経験と実績を活かし、引き続き「考え抜く実学。」を支えるキャンパスとなるよう強力に推進していくこととなります。

120年を超える歳月の間に、本学は幾多の試練と課題に直面しましたが、建学の理念である「進一層」と「責任と信用」を守り、その都度困難を克服してきました。そして今、コロナ禍を経て、社会環境や価値観が大きく変わりつつある中で、キャンパスの価値を高め、あらためて本学の個性を問い直して、「教育力で選ばれる大学」として評価を得るべく教職員が一丸となって、「考え抜く実学。」を実践し、常に新たな教育方法に取り組んでいます。この先どんな困難に出遭っても踏みとどまり、工夫をして一歩ずつ先に進むことができる力をもった学生を輩出できるよう、入学から卒業まできめ細かい配慮と支援を行うのが本学の最優先の責務であります。この責務の遂行に向け、本学を我が国の高等教育の一翼を担う社会科学系総合大学としてますます充実・発展させてまいります。

学校法人東京経済大学 理事長
菅原　寛貴

東京経済大学 学長
岡本　英男

第２次中期計画（2021年度～2025年度）の概要

第１次中期計画（2012年度～2020年度）

第１期中期計画
（2012年度～2014年度）
ハード面の整備

「国分寺キャンパス第1期整備事業」として、5号館及び新図書館の建設・竣工、旧図書館の改修による「進一層館」の誕生、武蔵村山キャンパスの大規模改修等、教育施設の環境整備を行いました。

第２期中期計画
（2015年度～2017年度）
ソフト面の充実

チャレンジする学生を育てるための4つのクオリティ（エデュケーション、キャリア、サポート、キャンパス）の向上を目指した教学ビジョン「東経大チャレンジ2020」による教学改革をはじめとするソフト面の充実を行いました。

第３期中期計画
（2018年度～2020年度）
創立120周年記念事業の推進

創立120周年記念事業の推進をメインテーマに、次の10年の飛躍に向けた「国分寺キャンパス第2期整備事業」を中核に据えて取り組み、2019年11月には、このマスタープランを策定しました。

第２次中期計画（2021年度～2025年度）

18歳人口の長期的減少や今後の大学進学率の頭打ち予測による大学進学者数の減少に対し、多様な入学者の確保と教育の質の保証の両立が課題となり、さらに、国内外を問わず進展しているグローバル化やAIやIoT、ロボット、及びビッグデータ、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関連する技術革新によるSociety5.0と呼ばれる将来の社会の実現に向けた文理融合型教育、とりわけデータサイエンス教育に対応する必要があり、社会科学系総合大学としての本学のブランド力を高め、社会的に評価される大学づくりを行っていきます。各項目の政策立案に際しては、2020年3月の「大学基準協会による認証評価結果」を踏まえ、特に「教学」については、本学の建学の精神を将来に向けた指針とした上で、学長の下で策定した新たな「教学ビジョン（10年後を見据えた新構想）」を計画的に実現していくことを重要テーマとしています。

＜重点項目＞
- 教　学
- 施設・設備
- 人　事
- 広　報
- SDGs
- 財　政

分野別中期計画※2021年4月策定・公表

教学ビジョン

建学の理念	新構想の理念	新構想の具現化
「進一層」 「責任と信用」	①「豊かで公正な社会」と「多様性を尊重する世界」への寄与 ②「開かれた精神」と「自主自立の精神」の重視 ③「堅実なる品性」と「良識（コモンセンス）」の涵養	①ゼミ・カリキュラム改革の推進 ②英語と多文化共生力の強化 ③データサイエンス教育の推進 ④大学院における教学改革の推進

1 教学

1 教育	ア. 2022年度開設予定のコミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の円滑な立ち上げと２学科体制移行後の安定的な学部運営に取り組みます。 イ. 本学の特色を生かした学部横断型のデータサイエンス教育を導入し、段階的に拡充していきます。 ウ. 留学生など多様な文化的背景を持つ学生と日本人学生が協働して主体的に学びあう国際共修授業を導入し、英語運用能力と多文化共生力の育成に取り組みます。 エ. ゼミを主軸とする少人数教育のさらなる充実を図り、より能動的・主体的な学びに力点を置く教育体制への転換と環境整備を進めます。 オ. 遠隔授業の活用やアクティブラーニングの拡大等による授業方法の多様化や改善を推進し、学修成果の向上を図ります。 カ. 各種アドバンストプログラムやキャリア・サポートコース等、正課と正課外教育の連携による資格取得支援の強化、成長機会の拡充に取り組みます。 キ. これからの社会を先導する「知のプロフェッショナル」の養成に向けた大学院の教学改革に取り組みます。 ク. 本学の教育研究に適したＩＣＴ環境を整備し、その活用を促進します。
2 研究	ア. 科学研究費等の採択件数を前年比プラスとすることを目標に、研究活動の一層の促進を図ります。 イ. プロジェクト研究所等における共同研究の支援を通して、本学の強みや特色を生かした研究を推進するとともに、その成果の発信や研究交流の積極的な展開を目指します。
3 国際交流・多文化共生	ア. 従来の英語圏や東アジア地域に加えて、アセアン諸国など、より多様な国・地域への協定校拡大に取り組みます。 イ. 協定校等からの留学生受け入れと、本学からの国外留学や海外研修を促進するための具体的な方策と体制整備を進めます。 ウ. 多文化共生に関連する授業や国際交流活動等の既存の取り組みをネットワーク化しつつ広範に展開することにより、多文化共生キャンパスの実現を目指します。
4 学生支援	ア. 多様な学生の存在を理解し受容することを念頭におき、心身の健康や成長を目指し、個々の学生の状況に配慮した多様な支援を行います。 イ. 学生による学生のためのピア（学生相互）サポート・サイクルの実現等、卒業後の社会活動においても役立つ成長支援を行います。 ウ. 「卒業」までの学生生活を維持するための経済支援充実や、国の「高等教育の修学支援新制度」との並立等、本学の経済支援制度の整備・充実を図ります。 エ. 社会環境の変化に左右されない根源的な力を養うために、低年次からのかかわりを通して職業観を育成し、働くことへの意欲を高めます。 オ. これまで築いてきた企業との関係を維持しつつ、さらに産業構造の変化にも対応した新たな企業との関係を構築します。
5 地域連携	ア. これまでの取り組みを踏まえつつ、産官学連携による交流事業を一層促進します。特に本学の知的資源（教育、研究、国際化など）を生かした取り組みを積極的に推進します。 イ. 地域の諸課題にコミットメントを行う協働活動を一層推し進めます。また、市民と交流しながら地域課題へ対応する「地域シンクタンク」の実現に向けて検討を進めます。 ウ. 本学の地域連携活動を広く社会に認知させるため、学内外への情報発信力を高めます。

2 施設・設備

1 創立120周年記念事業	①概要 2013年度に完了した国分寺キャンパス第1期整備事業では、新５号館及び新図書館の建設、旧図書館の進一層館への改修を行いました。また、2014年度に完了した武蔵村山キャンパス整備計画では、武蔵村山キャンパスを課外活動の拠点として、野球場、イングラウンドを中心とする全面的な改修を行いました。続いて取り組んでいる国分寺キャンパス第2期整備事業では、以下を行います。 ア. 食堂・ラウンジ機能を拡充した厚生施設「新葵陵会館（仮称）」の建替え イ. 学生サークルの活動拠点である「新学生会館（仮称）」の建替え ウ. 研究活動の拠点である「新研究棟（仮称）」の建替え エ. 教室棟「4号館」及び既存教室の改修 ②新型コロナウイルス感染症によるスケジュールの見直し 上記概要のうち、各建物の建替え、改修については、2022年度から順次着工する予定でしたが、2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、検討作業が中止され、2020年9月の理事会において整備スケジュールの1年間の延期が決定されました。感染症への対策を視野に入れながら、50年以上の使用に耐えられる施設とすべく、拙劣を避けることを第一に、整備スケジュールの見直しを進めていきます。 ③資金計画 資産計上76億円、経費9億円、事業費計85億円を見込んでいます。うち54億円は日本私立学校振興・共済事業団からの借入金で、16億円は第2号基本金で、5億円は寄付金（受配者指定分）、残る10億円は市中銀行からの借り入れ若しくは現金預金の増加分によってまかないます。借入金54億円については返済期間20年で毎年度3億円を返済する予定です。なお、スケジュールの見直しによっても資金計画に変更はありません。
2 第2次中期計画以降の施設計画	第１期と第２期にわたる国分寺キャンパス整備及び2014年度に竣工した武蔵村山キャンパス整備によって、本学の主要な施設の整備は完了しますが、耐用年数を勘案した場合、本部機能を有する1号館（1959年竣工）の建替え問題があり、創立120周年記念事業以降に取り組む課題となります。
3 正門前土地の活用	2018年度から2020年度にかけて取得した正門前土地の活用方法について全学的な検討を行います。
4 中期施設改修計画	国分寺キャンパス、村山キャンパス、国際交流会館、戸田艇庫の既存の各施設（建物本体、建物に付随する電気設備、空調設備、給排水設備等を含みます）にかかる中期施設改修計画に従い、計画的に修繕、更新等を行います。実施にあたっては、エコロジーや感染症対策などの補助制度の活用を念頭に置きます。
5 中期設備計画	学内のパソコンやネットワークなどのICT機器を中心とする各種設備については、中期設備計画に沿い、定期的な更新を行います。

3 人事

1 教員人事計画	ア. 教員人事については、「大学として求める教員像及び教員組織の編制に関する方針」、各学部等の「教員組織の編制に関する方針」に基づき、中長期的視点に立った計画的・戦略的な採用を行うとともに、ＦＤ活動等による教員の資質向上を図る取り組みを推進します。 イ. 全学的なＳＤ研修において、教員についても大学運営に必要な資質向上を図る取り組みは必要であるとの観点から、教職協働を進め、全学的なSD活動のあり方を見直します。
2 職員人事計画	ア. 専任職員数は、既定の計画では、事務職員112名、技能職員2名、校務職員6名の合計120名となりますが、事務職員については、2021年度から2023年度にかけて大量の定年退職者を見込んでいます。 イ. 職員研修制度の活用と定期的な面談などを通じた人材育成の強化を図ります。また、採用にあたっては、年齢及び男女比等を考慮し、多様化する学生の受け入れや社会環境への変化など、職員の多様化についても配慮することとします。
3 組織	本学全体の組織運営の強化を図るため、全学的な視点から組織の効率化・機能強化を行うための必要な大学運営組織などの検証等を行います。また内部質保証委員会を中心とする自己点検・評価機能を強化します。

4 広報

1 入試広報	ア. 受験生、保護者、高校教員等への東京経済大学の認知度を高め、本学で学ぼうという明確な意思を持つ多様な受験生を確保するため、戦略的に各種広報手段を用いた広報活動を推進します。 イ. 大学Webサイトによる情報配信を充実させるとともに、オンラインツールを利用した直接相談などインターネットを通じた広報手段を取り入れることにより、効率的かつ効果的な広報を実践します。
2 一般広報	ア. 東京経済大学ブランドを確立・定着させ、広く一般に向けた認知度向上に向けた広報活動を行います。 イ. 教育・研究で社会に貢献する姿を常時発信するため、情報収集、発信の仕組みを構築します。

5 SDGs宣言への対応

ア. SDGsを踏まえた本学独自の行動規範等（グローバル社会における「責任と信用」）を構築します。
イ. SDGsの実現に向けた様々な教育研究活動や取り組みを集約し、学内外に積極的に発信します。
ウ. SDGsの実現に向けた新たな取り組みを立案し、幅広く展開することを目指します。
エ. エコキャンパスの推進など大学運営におけるSDGsへの取り組みを推進します。

6 財政

「事業活動収支」試算

（単位：百万円）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	7,034	6,947	6,968	6,953	6,951
	手数料	295	295	295	295	295
	寄付金	23	23	23	23	23
	経常費等補助金	500	500	500	500	500
	その他	393	387	367	184	284
	収入計	8,245	8,152	8,153	7,955	8,053
	人件費	4,673	4,535	4,571	4,328	4,460
	教育研究経費	3,193	3,242	3,113	3,291	3,113
	管理経費	473	462	459	456	469
	支出計	8,339	8,239	8,143	8,075	8,042
	収支差額	△94	△87	10	△120	11
教育活動外収支	収入計	264	264	264	264	264
	支出計	6	27	27	26	24
	収支差額	258	237	237	238	240
経常収支差額		164	150	247	118	251
特別収支	収入計	0	0	500	0	0
	支出計	2	2	2	2	2
	収支差額	△2	△2	498	△2	△2
予備費		10	10	10	10	10
基本金組入前当年度収支差額		152	138	735	106	239
基本金組入額合計		△430	△633	△338	△425	△452
当年度収支差額		△278	△495	397	△319	△213
翌年度繰越収支差額		△2,281	△2,776	△2,379	△2,697	△2,911

（参考）

事業活動収入計	8,509	8,416	8,917	8,219	8,317
事業活動支出計	8,357	8,278	8,182	8,113	8,078

※2020年9月時点における試算

TKUチャレンジシステム ＜3層構造の教育システム＞

1 社会人としての基礎力を身につける 「ベーシックプログラム」

TKUベーシック力10のチカラ

TKUアイデンティティ 東経大生全員に身につけてほしい本学伝統のチャレンジ精神と基礎知識 ……

大学生としてのベーシック力

- 1 進一層の力　新しいことに自ら積極的にチャレンジする力
- 2 TKU常識力　経済・経営・コミュニケーション・法の基礎の基礎

社会人になるためのベーシック力

現代版読み書きソロバン
大学での学びや社会の現場で必要な基礎ツール ……

- 3 日本語力　日本語を正しく読み、書き、聞き、話す力
- 4 数的思考力　数字やデータ、図表を理解し活用する力
- 5 英語基礎力　基本的な英語を使いこなす力
- 6 IT活用力　パソコンやインターネットなどのITツールを使いこなす力

社会人基礎力
多様な人々とともに働くために必要な基礎力 ……

- 7 TKUマナー力　相手や場面を考え、互いに気持ちよく過ごすための力
- 8 キャリア形成力　自分を知り、社会を知り、将来のために行動する力
- 9 調査・分析・論理的思考力　自分で調べ、分析し、考える力
- 10 実践的コミュニケーション力　異なる価値観の人々とコミュニケーションする力

「ベーシックプログラム」とは、東京経済大学での4年間を通して、学部・学科を問わず、すべての学生が「TKUベーシック力10のチカラ」を身につけるための、教学・学生支援の連携の仕組みです。正課授業、課外活動、学習センターの3つの学びで10のチカラの習得をめざします。そのガイドとなるのが『TKUベーシック力ブック』と入学予定者用の動画『TKUベーシック力ブックゼロ 10のチカラ入門』です。

学習センター（6号館2階）

学習センター

全学生が「TKUベーシック力」を身につけるために
〈気楽に立ち寄り〉〈気軽に相談できる〉〈学生・教職員の学びの交流スペース〉です。

学習センターでは10のチカラを身につけるために、『TKUベーシック力ブック』を作成し、学びのきっかけづくりに役立つ約4,500冊のキハチロー文庫などを常備しています。学生同士が会話をしながら学習できる自習スペースを提供し、専任教職員や英語学習アドバイザーが学習相談・なんでも相談に応じています。昼休みには様々なベーシック力養成講座を無料で開講しています。学習相談や講座は学生の希望に応じて対面、オンラインを併用しています。

学習センター昼休み講座「リアルな広告のお仕事」

「英語学習アドバイザー」学習相談

「専任教員」学習相談

キハチロー文庫

2 専門分野を学び、幅広い教養を身につける 「学部・学科等教育」

「総合教育科目」で幅広い教養を身につける

全学共通教育センター
「総合教育科目」は、学部・学科に分けられた専門分野の枠を越えた幅広い分野にまたがる教養を養い、変化の激しい時代にも柔軟に対応して生き抜くことのできる創造力・発想力・実践力を身につける科目群です。

- ベーシック科目（英語・日本語・数的思考・コンピュータに関する科目）
  「総合英語セミナー」「文章表現基礎」「日本語表現」「文系のための基礎数学」「コンピュータ・リテラシー入門」など
- 語学科目（必修の英語と選択の各国言語科目）
- スポーツ科目
- 教養講義科目（入門・基礎／思想と文化／自然科学／歴史と世界／心と身体／芸術と表現／社会と政治）
- 教養演習科目
  「教養ゼミ」「総合教育演習」「総合教育ワークショップ」「英語で学ぶ教養」「総合教育研究」「総合教育研究ノート」
- 留学生向けベーシック科目
- 資格・検定に関する科目

教養講義科目

総合教育演習

「進一層科目」でゼミとキャリアを強化する

- アカデミック・リテラシー科目
  （アカデミック・シンキング、アカデミック・ライティング）
- キャリア科目
  社会人基礎力
  持続的就業力
- 演習科目
  ＜1年次＞
  「フレッシャーズセミナー」他
  ↓
  ＜2年次～＞
  「専門ゼミ」
  「総合教育系ゼミ」他

TKU Seminar Guide Book

教養探求プロジェクト（経済学部・経営学部）

学部の専門科目の学びと並行したかたちで、自分の興味のある「教養」系の学問分野について、「教養講義科目」と教養（総合教育）科目関連の「演習系科目」を通して深く探求し、所定の諸科目の単位（ゼミや卒業研究などを含む）を取得すれば、卒業時に「教養探求プロジェクト」の正式な修了証が学部の卒業証書とあわせて授与されます。主としてゼミの教員が「チューター教員」となり、各自の探求テーマに関する相談や指導を行います。

4学部7学科1プログラムで専門分野を極める

経済学部（経済学科／国際経済学科）
経済学科は、財政や金融、労働や社会保障、環境やコミュニティなど、日々の暮らしに深く関わる分野を経済学の観点から学びます。世の中の多岐にわたる経済・社会問題を、理論的、歴史的に理解し、実証的に分析できる能力を養成します。
国際経済学科は、欧米諸国や成長著しいアジアの経済を深く学ぶとともに、国際貿易、国際金融、開発協力など日本と世界との深いつながりを経済学の観点から学びます。国際社会の多様性を深く理解し、グローバル社会で活躍する人材を育成します。

経営学部（経営学科／流通マーケティング学科）
経営学科は、「現代経営」「経営情報」「現代会計」「ファイナンス」の４コースを設置しています。各コースとも、それぞれのテーマに関する専門知識、および論理的思考能力を習得するとともに、実社会における経営や組織運営の場を想定した知識の応用力、意思決定力、リーダーシップを養成します。
流通マーケティング学科は、今はない市場をつくり出し、顧客や取引先、社会との良好な関係を構築するため、流通とマーケティングに関する専門知識と技術を習得します。流通論やマーケティング論の理解に加え、企業の具体的事例を研究対象とするケース・メソッドで、実践的な問題解決の力を養います。

コミュニケーション学部（メディア社会学科／国際コミュニケーション学科）
「メディア×国際」の専門性を掛け合わせた学びを展開します。
メディア社会学科では、マスメディアやソーシャルメディアなど、個々のメディアの特徴を踏まえたリテラシーの向上を目指します。講義科目とワークショップ科目を連動させ、表現力を鍛え、メディアテクノロジーを使いこなす力を養います。メディアリテラシーを活用し、国際的な視野から考え、行動できる人材を育てます。
国際コミュニケーション学科では、グローバル化が進む現代社会を、ヒト・モノ・コトが国境を越えて移動する「移動／モビリティ」の観点から考察します。異文化体験や語学科目等を通じて、異文化に柔軟に対応する力と、コミュニケーション手段としての英語力を養成します。

現代法学部（現代法学科）
4年間を通じて少人数授業(15~20人程度)を展開し、学生と教員、学生相互がそれぞれの問題意識や理解度を確認しながら学びを深めていきます。2年次以降は6つのプログラムのいずれかに所属し、知識の習得と考察を重ねます。現実の社会問題を解決するための法的アプローチという視点を重視し、同時に政策のあり方について考えていきます。また、法律の知識を生かした職業に就きたい学生や、国家公務員・地方公務員を目指す学生をサポートする取り組みも行っています。

キャリアデザインプログラム（定員50名）

１年次から４年次に開講される少人数制の「キャリアデザイン・ワークショップ」により自分の適性を探り、長期的な目線で人生をデザインする力や主体的に考え行動する力を段階的に養います。あわせて１年次に４学部の入門科目を学んだ上で２年次以降は選択した学部に所属し、社会科学の専門的な知識を習得します。また、「学部横断履修科目」として他学部の科目も受講し、目指すキャリアの目的に応じて学びの世界を広げることが可能です。

データサイエンス教育

2021年度より全学部生対象のデータサイエンス教育としてデータサイエンス・スタンダードを開始しました。本プログラムは文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」として認定されています（認定の有効期限:2027年3月31日まで）。また2022年度より経済学部および経営学部では、それぞれの全学年の学部生を対象として、データサイエンス応用基礎レベルを開始しました。

3 高度な資格や語学力を習得 「アドバンストプログラム」

アドバンストプログラム［選抜制］

資格取得、就職、国際体験、語学のスキルアップなど目標がはっきりした学びができる６つのプログラム。
いずれのプログラムの授業も少人数制の授業により指導を行い、専門学校での受講料や受験料を大学が全額負担する制度もあります。

資格　取得

会計プロフェッショナルプログラム

目標	「公認会計士」「税理士」試験の在学中合格 「国税専門官採用試験」合格
対象	経営学部生 （他学部生受講可）
定員	各年度50名

法プロフェッショナルプログラム

目標	「司法書士」「行政書士」「裁判所事務官」や法科大学院進学を目指します。
対象	現代法学部生 （他学部生受講可）
定員	受講要件を満たした学生

金融キャリアプログラム

目標	ファイナンシャル・プランナー（AFP）資格取得 金融業界への就職力向上
対象	経済学部生 （他学部生受講可）
定員	1学年60名

PRプロフェッショナルプログラム

目標	PRプランナー補、社会調査士の資格取得 広報・PRのスペシャリストを目指します。
対象	コミュニケーション学部生 （他学部生受講可）
定員	1学年20名

国際・語学力

グローバルキャリアプログラム

目標	英語・中国語の実践的語学力の習得 グローバルビジネスで活躍できる能力の習得
対象	全学部生 （コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科を除く）
定員	1学年　オーストラリアコース 20名 中国コース 10名

英語アドバンストプログラム

目標	国際社会で通用するコミュニケーション能力の習得
対象	全学部生
定員	1クラス20名×　2年次6クラス 3・4年次3クラス
	（TOEIC®400点・CASEC500点以上取得者対象）

TKUチャレンジシステム（3層構造の教育システム）

教育（学部・学科・プログラム・研究科）

学部教育課程

学部	全学共通教育センター	1年次	2年次	3年次	4年次	カリキュラム等の特色
経済学部	総合教育科目	学科選択（3年次）		経済学科 国際経済学科		●1年次の導入教育で、「フレッシャーズ・セミナーa」、「現代経済学入門」、「社会経済学入門」、「経済数学入門」、「ニュースで学ぶ経済学」、「古典で学ぶ経済学」、「データで学ぶ経済学」等を学び、経済を学ぶための基礎力を身につけます。 ●2年次以降は、基本科目、展開科目、演習科目（ゼミ）により、基礎力を養いながら、より実践的な問題解決思考力を修得していきます。 ●**３年次から、「経済学科」と「国際経済学科」に分かれて**、各分野の実際の経済・社会問題をより深く学び、理論的、歴史的、実証的に分析できる能力を養成します。また、キャリア科目と連動して将来の進路を考え、社会で活躍する力を養います。 ●2023年度の2年次生より経済学部生限定の「金融選抜プログラム」及び「公共選抜プログラム」が始まりました。
経営学部		学科選択（2年次）	経営学科 コース選択（2年次） 流通マーケティング学科	現代経営コース 経営情報コース 現代会計コース ファイナンスコース		●1年次は、共通に「フレッシャーズ・セミナーa」、「会社入門」、「基礎経営学」、「情報リテラシー入門」、「簿記・会計入門」、「経営数理入門」、「流通マーケティング入門」等を学んで、経営学の基礎を身につけます。 ●**2年次から、「経営学科」と「流通マーケティング学科」に分かれます**が、**経営学科**は、企業のしくみや機能などを多様な視点から学ぶ**「現代経営コース」**、企業や組織で意思決定を行うときに必要な情報活用テクニックや情報システム開発等を学ぶ**「経営情報コース」**、社会における会計学の役割を認識し、国際的な視野での会計学の理論と専門知識を学ぶ**「現代会計コース」**、企業価値の測定・評価、カネの流れの把握、企業価値の向上のための資金調達・運用、投資とリスク評価などを扱う会計と財務の知識と考え方とともに、将来のリスクを合理的に考える数理的な思考を学ぶ**「ファイナンスコース」**の4コースから選択できます。**流通マーケティング学科**は、「流通論」や「マーケティング論」で基礎を学び、**「ケース・メソッド」**でリアルな市場研究を行い、実践力を養います。
コミュニケーション学部			メディア社会学科 国際コミュニケーション学科			●**1年次から2つの学科に分かれて学修します**。1年次に、メディア社会学科は「メディア社会論基礎」、国際コミュニケーション学科は「国際コミュニケーション基礎」を学びます。さらに学部共通科目の「フレッシャーズ・セミナーa」、「コミュニケーション学入門」、「社会調査入門」、「コミュニケーションワークショップ」等を学びます。 ●2年次から、**メディア社会学科は「広報・広告」「メディア」「産業・組織」「社会」**に関する科目を履修し、従来のマスメディアと新しいソーシャルメディアによるコミュニケーションや企業のコミュニケーション活動を学び、戦略的に考える力を養います。広報・広告担当者に必要な知識も身につけます。**国際コミュニケーション学科は「モビリティ」「グローバル」「キャリア」「英語」**に関する科目を履修し、「ヒト・モノ・コト」の国際的な移動という具体的な社会事象から、グローバル化する現代社会への理解を深めます。コミュニケーション手段としての英語力を身につけ、グローバル人材に必要なスキルを学びます。 ●コミュニケーション学部の教育を特徴づけている**ワークショップ科目は、表現系、調査系、英語系**と多彩な内容が提供され、それぞれ繰り返し履修することができます。 ●**演習（ゼミ）は所属学科に関わらず、コミュニケーション学部の全ての演習科目から履修することができます。** ●4年次の**「卒業研究」は必修科目**です。コミュニケーション学部での学びを通じて設定したテーマで卒業制作または卒業論文に取り組みます。
現代法学部		現代法学科	プログラム選択（2年次）	総合法プログラム 公共政策プログラム ビジネス法プログラム 消費者法プログラム 環境法プログラム 福祉法プログラム		●4年間を通じて開設している少人数科目を通じて、法や政策についての学びを深めます。まず、1年次の「大学入門」で、大学での学びの基本的なスキルを身につけます。また、「社会・法学入門」で法の現場（裁判所など）を訪ねることで、法を学ぶ必要性を自ら考える機会を得ることができます。 ●2年次に行う「基礎演習」では、前期・後期で異なる教員から法律及び政策を研究するための基礎を学びます。この「基礎演習」は、3年次に少人数科目の集大成となる「演習（ゼミ）」を選択する際の参考材料としても活用されています。 ●2年次以降、自身の志向に合わせて6プログラム（「総合法」、「公共政策」、「ビジネス法」、「消費者法」、「環境法」、「福祉法」）のいずれかを選択し、学びたい分野ごとに推奨された科目を履修します。 ●公務員志望者を支援するために「公務員志望者支援プログラム」を実施しており、例年多くの公務員就職者を輩出しています。
キャリアデザインプログラム		学部選択（2年次）		経済学部 経営学部 コミュニケーション学部 現代法学部		●4年間を通じて、少人数でのPBL（Project-Based Learning／課題解決型学習）方式の**「キャリアデザイン・ワークショップ」**で段階的・継続的なキャリア教育を行います。 ●1年次は、各学部の入門科目を学び、各自の興味・関心を見極めた上で2年次から学部に所属します。また、2年次以降も学部横断で共通のテーマごとに設定された複数の**「クラスター（金融・広告・環境・福祉・情報・グローバルビジネス）」**を体系的に履修できます。 ●課外授業として**「大倉進一層キャリア塾」**で卒業生によるセミナーを受講することができます。

学部教育課程

ゼミする東経大	教職課程（2023年度）	アドバンストプログラム（全学部生対象）	
	●中学校一種 社会 ●高等学校一種 地理歴史・ 公民・商業	【資格取得】 ●金融キャリアプログラム ●会計プロフェッショナルプログラム ●PRプロフェッショナルプログラム ●法プロフェッショナルプログラム	【国際・語学力】 ●英語アドバンストプログラム ●グローバルキャリアプログラム（コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科は除く）
	●中学校一種 社会 ●高等学校一種 公民・商業 ●高等学校一種 商業		
	●中学校一種 社会 ●高等学校一種 公民 ●中学校一種 英語 ●高等学校一種 英語		
	●中学校一種 社会 ●高等学校一種 公民		
	 教職ラウンジ（1号館2階）　模擬授業の様子		

大学院教育課程

経済学研究科	修士課程 博士後期課程	経済学研究科は、日本国内外の経済における現代的諸問題の本質を広い視野から客観的に分析することにより、その解決や様々な要請に貢献しうる能力を帯し、かつ社会的倫理を具えた堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を育成するために、その教育と研究を誠実に遂行することをもってその理念とする。
経営学研究科	修士課程 博士後期課程	経営学研究科は、企業社会が抱える諸問題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探求する基盤となる研究・教育を推進し、以て企業社会の未来を切り開く気概と専門知識・倫理観を具えた企業人、専門家、研究者を養成する。
コミュニケーション学研究科	修士課程 博士後期課程	コミュニケーション学研究科は、社会を成立・維持させる上で必須のコミュニケーション活動の重要性に鑑み、日本で初めて当該学問の高等教育機関として設立された。社会におけるコミュニケーションに関する諸課題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探求する基盤となる研究・教育を推進し、企業社会の未来を切り開く気概と専門知識と倫理観を兼ね備えた、多様な領域で活動する専門家、研究者を養成する。
現代法学研究科	修士課程	現代法学研究科は、現代の主要な諸問題を法学的見地から分析研究し、専門的知識のより一層の深化を図り、問題解決能力を修得させることにより、専門職業人として有用な人材及び実践的な研究者の育成を目指し、その基盤となる教育研究を推進する。

●シニア大学院

全ての研究科・課程においてシニア世代の受け入れ体制を敷いています。2023年11月に2回目の「全国シニア大学院生研究大会」を開催し、シニア大学院生の研究発表や他大学院生等との交流の場を提供することで、本学シニア大学院制度の魅力を発信し、認知度の向上を図ります。

●大学院の教学改革

大学院教学改革推進ワーキンググループ（WG）の発案による4研究科横断プロジェクトとして開設した合同特別講義「大学院生のためのキャリア研究」では、大学院修了後のキャリアパスを見据える授業を展開しています。

研　究

東京経済大学は、社会科学分野を中心とする様々な学問領域において、真理の探究、意味の解明に取り組み、専門学術の真摯な研究を通じて、諸問題の解決に立ち向かい、社会に貢献しています。本学の教育資源や環境は、これら最前線の高度な研究がベースとなっています。

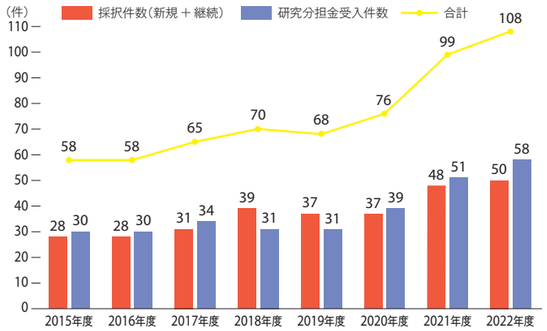
120周年記念考え抜く実学。学長トークセッション

プロジェクト研究所

2023年4月1日現在

メディア&モビリティ研究所 所長：北村　智 （コミュニケーション学部教授）	現代社会は身体、モノ、情報などを様々な境界を越えて移動させながら営まれる社会であり、メディア研究においても「移動／モビリティ」の観点が重要となります。メディアとモビリティに着目したコミュニケーション学を発展させることを目的とします。
東京経済大学応用ミクロ経済学研究センター 所長：中村　豪（経済学部教授）	企業、産業、労働、金融、医療などの様々な分野において、現実の経済問題に対する分析を行うとともに分野間の交流を進め、応用ミクロ経済学並びにその関連分野の発展に貢献することを目的とします。データサイエンスの活用にも注目します。
東京経済大学「21世紀の多摩学」研究所 所長：尾崎　寛直 （経済学部教授）	1990年代前半に行われた本学の「多摩学研究会」の成果を引き継ぎ、一貫して拡大・拡張のモメントが続いてきた多摩地域がついに人口減少トレンドに入った「第3の変動期」を切り口に、経済、社会、自然、都市構造など様々な観点から多摩地域の課題を探究していきます。
ファイナンスリサーチセンター 所長：金 鉉玉（経営学部教授）	人的資本を含む様々な情報が個人や企業行動に与える影響を研究することを目的とします。特に、テキスト情報やイベント情報及び知的資本なども加えた定性情報を定量情報と合わせながら先端的な研究を実施します。
グローバル DEI 研究所 所長：小山 健太 （コミュニケーション学部准教授）	企業における人的資本経営の関心が高まる中、DEI (Diversity, Equity, & Inclusion) の重要性が増しています。人材マネジメントが諸外国とは異なる日本企業におけるDEIの促進要因を国際的な視点から解明するために、グローバル企業等の協力を得て産学連携で実証研究に取り組みます。

科研費取扱件数



学術シンポジウム

学術シンポジウム	東京経済大学の研究活動の活性化をはかり、学術研究の向上に資するために、学術研究センターが主催し、または本学専任教員グループと共催するシンポジウムを開催しています。学術シンポジウムには、国際シンポジウムと学術フォーラム等があります。

大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会

大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会（学術講演会・芸術公演）	大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会は、東京経済大学の前身である大倉商業学校の創立者大倉喜八郎が、日本の学術・芸術の発展・振興に貢献した意志を継承し、学術の講演、芸術の公演、展示などの学術・芸術の諸活動の実践及び後援を通じて、広く文化の発展に寄与することを目的とします（「大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会会則」第2条）。

図書館

和洋合わせて約85万冊の蔵書を有し、そのうち社会科学分野が5割を占めています。約7,300誌の学術雑誌や電子資料（書籍・ジャーナル）のほか、経済、企業財務、市場データ、法令判例、新聞、雑誌記事に関するオンラインデータベースを数多く提供しています。
また、本学紀要をはじめ本学所蔵の貴重書アーカイブ等を「東京経済大学学術機関リポジトリ」に搭載し、本学における教育研究活動の成果を広く社会へ公開しています。

2022年度の活動

高大連携・他大学連携	・明星高等学校生徒・教職員への本学図書館利用サービスを開始するための準備をしました。（2023年4月からサービス開始） ・工学院大学図書館と図書館相互利用サービスを開始するための準備をしました。（2023年6月からサービス開始）
図書館所蔵貴重書資料のデジタルアーカイブ化	・国文学研究資料館との協働により、図書館が所蔵する貴重書のうち、「三橋文庫」「桜井義之文庫」「四方博朝鮮文庫」169点（慶應元年～明治8年刊行分）について、同館が提供する「国書データベース」で公開しました。 ・本学図書館デジタルアーカイブで公開している「朝鮮関係錦絵」も当該データベースで公開し、広く利用に供する環境を整備しました。
利用促進のための企画	＜イベント＞ ・教員によるお昼休みミニ講座：「本の『歩き方』」・「東経大の至宝第８代ローダデール伯旧蔵『国富論』初版本」・「渋沢栄一と西洋経済思想」 ・館長、教員主催：オンライン読書茶話会 ・図書館まつり：テーマ「散歩と茶話会」 ＜展示＞ ・コミュニケーション学部2学科体制、データサイエンス教育、多文化共生関連資料 ・学術シンポジウム「色川大吉先生の業績検証と歴史的意義の考察」関連資料

コミュニケーション学部2学科体制に関する展示

第４回図書館まつりポスター

国際交流・多文化共生

本学の創立以来受け継がれてきた「外国語の重視」という伝統をさらに発展させるべく、協定校留学や語学研修等、学生には語学の習得だけでなく、幅広い国際的視野を養う機会を提供しています。また、外国人留学生など多様な文化背景をもつ人々との共生を目指して学び合うことにより、英語力や多文化共生力を高めていくことを目指します。

異文化体験スペース

「グローバルラウンジ コトパティオ」

英語をはじめとした外国語や異文化にふれる参加型学習スペースです。全ての学生に開かれ、ネイティブ講師とのフリートークや外国語を使ったゲーム、プレゼンテーション・ディベート・インタビューの練習、留学生との交流イベントなど多彩なアクティビティを通して、実践的なコミュニケーション能力を磨くことができます。

グローバルラウンジ コトパティオ（6号館2階）

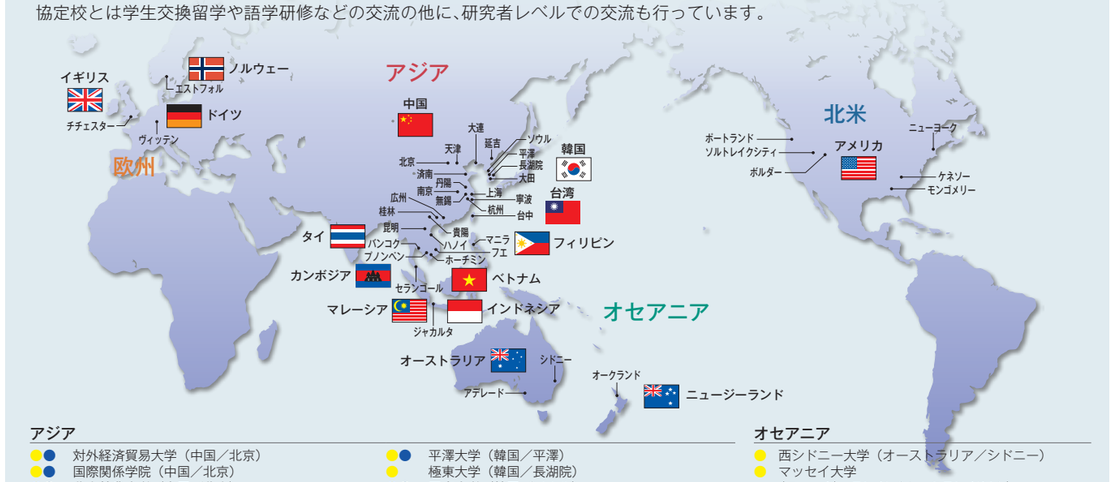
国際交流・多文化共修活動

本学には約80名の外国人留学生が在籍しており、留学生等の大学生活を充実させるために、国際交流・多文化共修チューターが活動しています。2022年度は「英語プレゼンテーションコンテスト」を含む「マルチカルチュラル・フェスティバル」の実施や、スポーツ大会、博物館見学等を行い、交流を深めました。

協定校・大学院海外指定校

2023年4月1日現在

協定校とは学生交換留学や語学研修などの交流の他に、研究者レベルでの交流も行っています。



アジア

- ●● 対外経済貿易大学（中国／北京）
- ●● 国際関係学院（中国／北京）
- ●● 北京林業大学（中国／北京）
- ●● 南京大学（中国／南京）
- ●● 雲南師範大学（中国／昆明）
- ●● 昆明文理学院（中国／昆明）
- ● 山東財経大学（中国／済南）
- ●● 山東師範大学（中国／済南）
- ●● 天津外国語大学浜海外事学院（中国／天津）
- ●● 天津財経大学（中国／天津）
- ●● 東北財経大学（中国／大連）
- ●● 江南大学（中国／無錫）
- ●● 華東理工大学（中国／上海）
- ● 上海立信会計金融学院（中国／上海）
- ●● 上海杉達学院（中国／上海）
- ●● 浙江工商大学（中国／杭州）
- ●● 暨南大学（中国／広州）
- ● 上海財経大学（中国／上海）
- ●● 貴州財経大学（中国／貴陽）
- ●● 雲南大学（中国／昆明）
- ●● 寧波大学（中国／寧波）
- ● 静宜大学（台湾／台中）
- ●● 培材大学（韓国／大田）
- ●● 平澤大学（韓国／平澤）
- ● 極東大学（韓国／長湖院）
- ●● 三育大学（韓国／ソウル）
- ●● 泰日工業大学（タイ／バンコク）
- ●● シーナカリンウィロート大学（タイ／バンコク）
- ● ラームカムヘン大学（タイ／バンコク）
- ● マレーシア国民大学（マレーシア／セランゴール）
- ● 外国貿易大学（ベトナム／ハノイほか）
- ● ベトナム国家大学外国語大学（ベトナム／ハノイ）
- ● ホーチミン市経済大学（ベトナム／ホーチミン）
- ● フエ大学（ベトナム／フエ）
- ● ビヌス大学（インドネシア／ジャカルタ）
- ● 王立プノンペン大学（カンボジア／プノンペン）
- ● エンデラン大学（フィリピン／マニラ）
- ●● 南京師範大学（中国／南京）
- ●● 中国人民大学（中国／北京）
- ●● 延辺大学（中国／延吉）
- ●● 浙江財経大学（中国／杭州）
- ●● 南京師範大学中北学院（中国／丹陽）
- ●● 貴州民族大学（中国／貴陽）
- ●● 桂林理工大学（中国／桂林）
- ●● 上海外国語大学（中国／上海）

オセアニア

- ● 西シドニー大学（オーストラリア／シドニー）
- ● マッセイ大学（ニュージーランド／オークランドほか）
- ●● シドニー大学（オーストラリア／シドニー）
- ●● フリンダース大学（オーストラリア／アデレード）

欧州

- ● エストフォル大学（ノルウェー／エストフォル）
- ● ヴィッテン/ヘルデッケ大学（ドイツ／ヴィッテン）
- ● チチェスターカレッジ（イギリス／チチェスター）

北米

- ● ベース大学（アメリカ／ニューヨーク）
- ● ケネソーステート大学（アメリカ／ケネソー）
- ● オーバーン大学モンゴメリー校（アメリカ／モンゴメリー）
- ● コロラド大学ボルダー校IEC（アメリカ／ボルダー）
- ● ポートランド州立大学（アメリカ／ポートランド）
- ● ユタ大学（アメリカ／ソルトレイクシティ）

●…協定校　●●…大学院海外指定校　●…その他

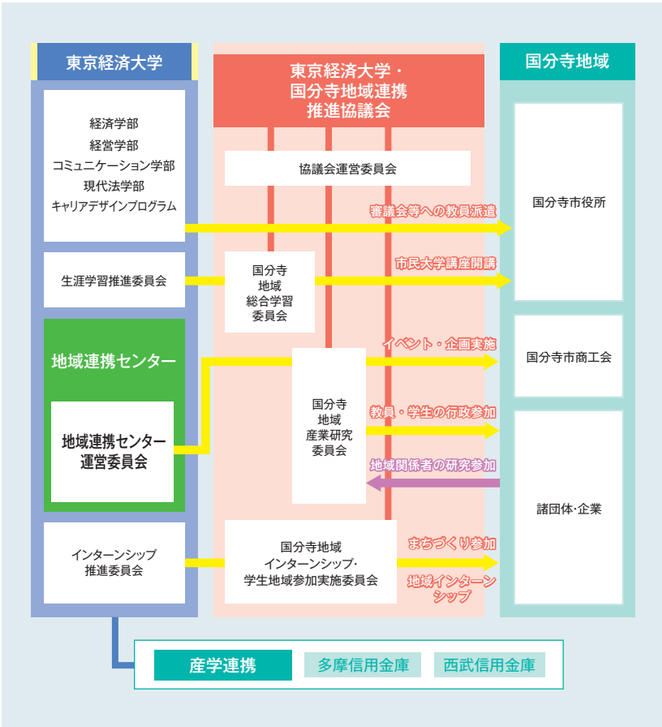
2023年度留学・海外研修

留学制度	概　要	期　間
協定校留学	語学コースで語学を学び、協定大学の授業を履修。単位認定あり	半年／1年間
国際コミュニケーション学科「海外短期研修」	学科独自の語学研修プログラム（フィリピン・アメリカ）。単位認定あり	約2～4週間
コミュニケーション学科・国際コミュニケーション学科「グローバルインターンシップ」	就業体験と語学研修を行うプログラム（カナダ・豪州・フィリピン）。単位認定あり	約2～3週間
国際コミュニケーション学科「中長期留学」	ユタ大学付属語学学校（アメリカ/ソルトレイクシティ）での語学研修プログラム。単位認定あり	半年／1年間
グローバルキャリアプログラム（豪州・中国）	実践的語学力を鍛えながら、英語／中国語を学び、現地の企業などで研修を実施	約5ヵ月間
個人海外語学研修	個人での海外語学研修に対する助成制度	3～8週間
英国短期語学研修	チチェスターカレッジ（イギリス／チチェスター）での英語研修	約2週間
ベトナムでの英語による多文化共修研修	ホーチミン市経済大学（ベトナム／ホーチミンシティー）での英語による学生交流	約2週間
韓国短期語学研修	培材大学（韓国／大田）での韓国語研修	約3週間
豪州短期地域交流プログラム	フリンダース大学付属英語コース（オーストラリア／アデレード）での英語研修、地域交流	約2週間
海外ゼミ研修	ゼミの研修テーマに沿った海外研修	1～2週間

地域連携

東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会

東京経済大学は1946(昭和21)年に国分寺市へキャンパス移転して以降、地域の方々との交流を深めてきた歴史があり、市民の生涯学習に資する講演会や授業科目履修及び聴講、研究成果の公開など、様々なニーズに応えながら地域社会に開いた取り組みを拡大・発展させてきました。2004(平成16)年10月には国分寺市、国分寺市商工会及び地元の有力企業・団体と「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」を組織しました。この協議会には現在「協議会運営委員会」、「国分寺地域総合学習委員会」、「国分寺地域産業研究委員会」、「国分寺地域インターンシップ・学生地域参加実施委員会」の4つの委員会があります。本学の"地域貢献"という社会的使命を果たし、学生の現代的教育ニーズに応えること、国分寺地域のまちの活性化や市民生活の充実をはかるという大きな課題を解決するため、国分寺市唯一の大学として国分寺地域の諸団体及び市民と連携・協働し、組織的に支援することを目指します。



1982年10月	市民大学講座開設
2002年 4月	大倉喜八郎記念東京経済大学 学術芸術振興会　設立
2004年10月	東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会結成
2005年 4月	国分寺地域インターンシップ授業開始
2010年 4月	学生の地域貢献 授業開始
2013年 6月	地域連携センター設置
2014年10月	多摩信用金庫と包括的連携協定締結
2015年 4月	西武信用金庫と包括的連携協定締結
2015年11月	地域連携センター窓口業務(職員常駐)開始
2017年 4月	地域連携支援担当特命講師招聘

東京経済大学の産学連携

「多摩信用金庫」との連携

地域や事業所のニーズと大学の研究とのマッチングやアンケート調査などを通じ、中小企業の課題や商店街の活性化、まちづくりなど、多摩地域が抱える課題への解決支援を推進しています。

共同シンポジウムの開催(2014年度～2018年度)

- 第1回
  「飛躍する多摩のものづくり企業
  ～地域産業の活性化と挑戦する経営者～」
- 第2回
  「多摩の中小企業の知られざる国際化と経営者の姿
  ～地域連携に求められる新たな役割とは？～」
- 第3回
  「多摩地域のインバウンド戦略と地域資源活用」
- 第4回
  「中小企業の稼ぐ力と支援力～企業と支援機関の
  パートナーシップによる価値共創～」
- 第5回
  「多摩の中小企業の経営者が語る女性が働く環境の
  "今"と"未来"～女性が輝き続けられる地域を目指して～」
- 第6回
  地域活性化シンポジウム
  「東京都の中小企業振興ビジョンと多摩地域」

「西武信用金庫」との連携

同信金のネットワークを活用して、本学学生が取引先でインターンシップを展開したり、社会科学系大学の特性を活かし、教員や学生らがフィールドワークや研究対象として取引先企業を取り上げて、経営戦略など中小企業のビジネスモデルをフィードバックしています。

知財を活用したビジネス創出(大学連携)への参加

- 2016年度:知財活用アイデア全国大会出場
- 2017年度:知財活用スチューデントアワード優秀賞
- 2018年度:知財活用スチューデントアワード最優秀賞
- 2019年度:知財活用スチューデントアワード本選2チーム出場
- 2020年度:知財活用スチューデントアワード本選2チーム出場
- 2020年度:知財活用スチューデントアワード本選2チーム出場
- 2021年度:知財活用スチューデントアワード特別賞
- 2022年度:知財活用スチューデントアワード優秀賞

地域みらいプロジェクト事業

ぶんじコンシェルジュ活動等の地域活性化事業への助成を受けています。

地域連携センター

○**窓口時間:**原則として、土・日・祝日を除く授業実施期間中の9:00～17:00　○**場所:**1号館2階北側の学生ラウンジ隣

地域連携センターは、2013年(平成25)6月に本学の地域連携及び産官学連携の総合窓口として設置されました。国分寺はもとより多摩地域の行政機関、民間企業、NPO法人や地域住民等との連携を深め、地域の文化及び産業の振興並びに地域社会の発展に寄与することを目的としています。
2015年(平成27)11月から専従職員を配置して窓口業務をスタートさせました。外部機関及び本学教職員・学生からの情報収集並びに双方への情報発信、シンポジウム・フォーラム・研修会などの準備・運営、本学教職員・学生の地域貢献・交流活動への支援を行っています。本学教職員・学生が学外関係者とのミーティングやイベント準備などにセンター内の会議・作業スペースを使用することもできます。

地域連携センターお昼休み講座「CRC cafe」

地域連携センター入口

活動の様子をパネルにして展示

国分寺市×地域連携センターのコラボレーションシンポジウム「こらぼdeサロン ～大学生と創る地域の力～」

教員・学生による地域貢献活動

活動カテゴリ			活動の特色
正課教育	「地域インターンシップ」		「地域インターンシップ」は、東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会の事業の一環として、産官学の連携で2005年度から開講しています。学生の職業意識の醸成と国分寺地域の活性化を目的とした、国分寺市内で就業実習・体験を行う全学共通の授業科目です。国分寺市役所や地域経済を担う事業体での実習ですので、地域の活性化や地域貢献についても学ぶことができます。就業実習・体験の事前・事後の教育にも力を入れており、業界・受入先研究、エントリーシート書き方講座、ビジネスマナー講座をはじめ、国分寺地域諸機関からゲスト講師をお招きする「国分寺地域研究」や模擬面接ワークショップなど、多彩な授業を展開し、総合的な就業力を育成します。2022年度は、7機関で31名の学生が活動しました。
正課教育	「学生の地域貢献」		「学生の地域貢献」は、東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会の事業の一環として、産官学の連携で2010年度から開講しています。「地域を学ぶ」「地域から学ぶ」ことを目的とした、国分寺地域でボランティア活動を行う授業科目です。市役所をはじめ商店街、自治会、NPO法人など公共性の高い機関が主催する事業に参加します。イベントの企画・運営やまちづくり活動に参加し、地域の活性化や地域貢献について学びます。オフキャンパスでの授業が中心で、地域の市民・団体と交流し協働するため、活動前に国分寺が抱えている課題や市民活動に求められている課題を理解することとしています。さらに、授業を締めくくる活動報告会に向けてプレゼン能力も鍛えられます。2022年度は、学生29名が19種類の活動に参画しました。
正課教育	ゼミ活動	青木亮ゼミ	国分寺市立本多公民館新緑まつりへの参加とゼミ展示会の開催
正課教育	ゼミ活動	小木紀親ゼミ	Webサイト「国分寺物語」を活用した国分寺市の活性化
正課教育	ゼミ活動	尾崎寛直ゼミ	農福連携・ダイバーシティ就労とハンディスポーツによる社会参加支援
正課教育	ゼミ活動	常森裕介ゼミ	「子どもフェスティバル」による子どもや子育て世帯の交流の場 提供
正課教育	ゼミ活動	鈴木恒雄ゼミ	地域経済の観点から実践的な街づくりを学ぶ
正課教育	ゼミ活動	鈴木恒雄特別ゼミ	地域で実社会における問題解決力を鍛える
学生課外活動		まちづくり学生団体「こくスマ！」	「ぶんじコンシェルジュ」事業、国分寺PR活動、「ぶんぶんウォーク」への参画、「こくスマ！オンステージ」の開催、「こくフェス」運営参画
学生課外活動		ボランティアサークル「Clover(クローバー)」	国分寺市社会福祉協議会シンポジウム運営補助、国分寺北口周辺の清掃活動、災害時ボランティアなど
学生課外活動		落語研究会	葵名人会(いずみホール)、楽しい落語(もとまちプラザ)、「CELEO寄席」(セレオ国分寺)など

活動の風景

●ワークショップ
企業側・学生側それぞれの立場になって発表

●ボランティア活動(地域イベントへの参加)

●ぶんじコンシェルジュ活動
国分寺駅構内にある国分寺市案内所で本学学生が案内

●国分寺駅北口周辺の清掃活動

●葵名人会(地域市民向け無料落語会)

地域総合学習事業

市民大学講座	第40回「現代社会を考える2022～グローバル社会の中での国分寺」 全8回 講座(対面)で開講
市民のための契約法講座	①入門講座(身近な事例で学ぶ) 計3回開講 ②基礎講座(契約法入門の入門) 計2回開講
国分寺市委託特別科目聴講生制度	大学で開講する総合教育科目及び専門教育科目 (語学・定員制科目を除く)
大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会	2023年度は5回開催予定　※例年、5回程度学術講演会または芸術公演を開催

就職支援

就職支援／キャリアセンター

就職活動や進路についての相談に対応するキャリアセンターでは、求人票の閲覧、PCによる求人情報・企業情報・卒業生情報の検索、就職活動や企業・業界に関する資料の閲覧ができるように整えています。
学生の相談には、キャリアコンサルタントの資格を持ったスタッフを中心に対応しており、1年次から気軽に相談できます。

キャリアセンター（6号館2階）

就職支援4年間の流れ

1年次	2年次	3年次	4年次
大学生活における目標設定	全員対象グループ面談会	本格的な就職活動がスタート	一人ひとりを卒業までサポート
1年次に行われる「キャリアガイダンス」を利用し、「働く」ことについての意識を高め、大学生活における目標設定を行います。	2年生全員を対象にしたグループ面談会では、1年次に設定した目標の進捗を確認、再設定します。	グループ面談会をはじめ、多様なガイダンスや講座を用意。業界・企業研究、エントリーシートの書き方、筆記試験・面接対策など実践的な支援を行います。	就職活動のゴールの時期は業界や業種、個人の志望によっても様々。キャリアセンターでは卒業まで親身なサポートを継続します。

「個別相談」年間 10,000件以上

「各種就職支援行事」年間 300件以上

「学内合同企業説明会等」年間 約400社参加

キャリアセンターの主なサポート

1 年間10,000件以上の個別相談
- 将来についての漠然とした悩みから、エントリーシートの添削や面接の練習まで、キャリア形成に関する相談にマンツーマンで丁寧に対応。

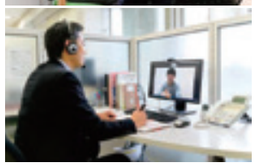
2 年間350件以上の「就職ガイダンス・各種支援行事」
- 3年次から就職活動の時期やテーマに応じて開講。1・2年次対象のものを含め年間350件以上の支援行事を開催。

3 人事採用担当が一堂に会する「業界・企業セミナー」「学内合同企業説明会」
- 大手企業、卒業生が勤務する企業などの人事担当者を招いて開催する、東経大生だけに向けたセミナー・企業説明会。年間約400社が参加。

4 卒業生との深いつながり「卒業生との懇談会」「就職面接セミナー」
- マスコミ、流通、金融等の各業界で働く卒業生と在校生との懇談会を開催。また、採用経験豊富な卒業生から面接指導を受けられる「就職面接セミナー」を開催。

5 東経大オリジナル「就職手帳」
- 就職活動に役立つ情報をまとめ、活動中の予定や結果も記録することができる本学オリジナルの就職活動対策ツール。先輩たちの就活の体験記録をまとめた「体験記編」も発行。

6 本学独自の就職支援Webサイト「TKUキャリアナビ」
- スマートフォンはもちろん大学や自宅のPCから、企業情報や大学宛求人情報、卒業生の在籍情報などを検索・閲覧できる本学オリジナルの就職活動支援サイト。



就職支援／業界別卒業生組織

就職に強いといわれる東京経済大学。その理由のひとつは、様々な分野で活躍している卒業生の多さにあります。大学の同窓会である「葵友会（きゆうかい）」の全国支部には就職協力委員がおります。また、業界別の同窓会が後輩学生の就職支援を目的として組織されています。

葵（あおい）マスコミ会

出版・放送・広告・広報をはじめとするマスコミ業界で活躍している卒業生が、この業界を目指す学生の就職を支援するために設立しました。学生との交流会、マスコミ業界講演会などを行っています。

葵（あおい）流通会

流通業界の卒業生たちによって設立されました。小売業界から卸売業界、物流業界、メーカー等も含め、広がりを見せる流通業界の、様々な分野に進みたいという学生向けに、懇談会や就職相談会などを実施しています。

葵（あおい）金融会

葵金融会は銀行・信用金庫・証券・保険・クレジット会社など金融業界で活躍する卒業生によって設立されました。金融業界を志望する学生のために、相談会、懇談会、各種セミナーなどを実施しています。

大倉公認会計士会

卒業生の公認会計士で組織されている大倉公認会計士会は、公認会計士を目指す学生をサポートするために進路相談会を開催しています。毎年多くの学生が参加し、試験合格のノウハウや合格後の進路などマンツーマンでアドバイスを受けています。

税理士葵（あおい）会

卒業生の税理士による交流組織として2006年に結成されました。現在会員は300名を超えています。総会では、税理士を目指す学生の質問に現役の若手税理士が答える個別相談を行っています。

葵（きゆうかい）友会就職協力委員

北海道から沖縄まで全国に55ある葵友会（同窓会）支部の協力を得て発足しました。各委員は、地元での就職を希望する学生の支援を行っています。

資格取得／キャリア・サポートコース

キャリア・サポートコース（CSC）は、資格試験対策に定評のある専門学校との提携により割安な受講料で学内ダブルスクールを実現できる、資格取得を支援する講座です。専門学校と同じ講師、カリキュラム、教材により学内で講座を開講しています（一部の講座を除く）。

キャリア・サポートコース（大倉喜八郎 進一層館 地下2階）

全6コース25講座

① 会計専門職コース
- 簿記3級講座
- 簿記2級講座
- 簿記1級講座*
- 税理士講座*
- 公認会計士講座*

② 法律専門職コース
- 法資格入門講座
- 法学検定ベーシック講座
- 法学検定スタンダード講座
- 行政書士講座*
- 司法書士講座*
- 法科大学院講座*
- 裁判所職員一般職講座*

③ 公務員コース
- 公務員総合講座
- 公務員基礎講座
- 公務員・民間対策入門講座

④ ビジネスコース
- 3級FP講座
- 2級FP講座
- 宅地建物取引士講座
- ビジネス実務法務3級講座
- ビジネス実務法務2級講座（Web講座）
- 秘書2級講座

⑤ 情報処理コース
- MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）講座
- ITパスポート講座

⑥ データサイエンスコース
- 統計検定3級講座
- 統計検定2級講座

＊印は提携専門学校に通学します。入試特待生は＊印以外の講座が同時に2講座まで無料受講できます（教材費は有料）。

CSC講座　6つの特長

1 学内の整った学習環境

CSC研修室は、大倉喜八郎 進一層館（Forward Hall）の地下2階に設けられ、学習に集中でき、長時間利用できる自習室です。

2 リーズナブルな受講料

受講料を低額に設定し、学生の資格取得をサポートしています。

3 資格試験の専門学校と提携

資格試験対策で定評のある専門学校と提携して、専門学校と同じ講師・カリキュラム・教材により学内で開講しています（一部の講座を除く）。

4 正課教育と連携

各学部のアドバンストプログラムと連携しています。また、一部取得資格は、卒業単位として認定されます。

5 経済支援

講座の出席状況や検定試験の成績が良好な場合、選考の上、上級講座の受講料が減免されます。また、上位資格・公務員試験・大学院進学の挑戦者には「安城記念奨学金」があり、多くの学生がチャレンジする資格には「父母の会による検定料補助制度」があります。

6 資格取得を表彰

TKU進一層賞に基づいて資格取得を表彰します。

就業体験支援／インターンシップ等

東京経済大学では、全国的に見ても早くからインターンシップに取り組んできました。1995（平成7）年にコミュニケーション学部を設置した際に、正課授業としてインターンシップを実施し、2005（平成17）年度には全ての学部・学科に導入しました。
インターンシップは、仕事の現場を体験することで、業種や職種の適性を確認したり、大学での学びと社会とのつながりを実感できる貴重な機会です。

インターンシップ

1.学部の授業として行うインターンシップ

全学部で授業の一環としてインターンシップを実施しており、卒業単位として認定します。

◦ 各学部での科目名

経済学部	インターンシップ
経営学部	企業研修プログラム
コミュニケーション学部	インターンシップ 広報・PR実務演習
現代法学部	インターンシップ

2.産学官連携により国分寺市内で行う「地域インターンシップ」

産学官が連携して地域振興を図る「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」が実施し、国分寺市役所や地域団体、地元企業などで行うインターンシップです。全学部の学生を対象とし、卒業単位として認定されます。

3.キャリアセンターによるインターンシップ支援

実習企業の探し方やエントリーシートの書き方等の選考対策講座、マナー講座等を開講して学生のインターンシップ参加を支援しています。
また、インターンシップを実施する企業の担当者を招いた合同の説明会も開催しています。

学生支援

奨学金・特待生制度・緊急経済支援・優秀者表彰制度

2020年度より国の「高等教育の修学支援新制度」が始まりましたが、本学独自の奨学金制度や表彰制度も充実しています。

学生の総合的なサポートを行う学生相談室（1号館2階）

1 東京経済大学独自の奨学金制度［給付・返済不要］

東京経済大学奨学金	3万円（月額）	学業成績が優秀で、家計困難な本学学生（募集対象2～4年生）
東京経済大学 葵友会大学奨学金	3万5千円（月額）	学業成績が優秀で、家計困難な本学学生（卒業生団体による奨学金。募集対象2～4年生）
安城記念奨学金	最高50万円限度	公認会計士試験、税理士試験、司法試験（法科大学院進学・予備試験合格を含む）、司法書士試験、公務員試験［国家（総合、一般、専門）、裁判所職員（総合、一般）、衆議院事務局（総合、一般）、参議院事務局（総合）、地方上級（都道府県）等］、大学院進学のいずれかの合格をめざす学生

2 東京経済大学入試特待生制度

＜採用人数＞				＜特待内容＞
一般選抜・共通テスト利用選抜 200名	＋	スカラシップ選抜他 若干名	＝	○1年次授業料免除（最長4年間） ○CSC講座無料受講

※第1年次の授業料が免除されます。第2年次以降は、前年次修了時の学業成績が所定の基準を満たせば、最長4年間継続可能です。

3 東京経済大学学業成績優秀者表彰制度（年次学長賞）

東京経済大学学業成績優秀者表彰（年次学長賞）報奨金	20万円	各学部の2年次から4年次の学生の中から、経済学部及び経営学部については各年次2名、コミュニケーション学部及び現代法学部については各年次1名を対象とし、前年度の成績で別に定める基準に基づき選考。選考の結果、同順位の学生が複数名の場合は、対象人数を増やすことができるが、報奨金は分割して給付する。なお、東京経済大学入試特待生継続者である者については、年次学長賞の対象とするが、報奨金の給付は行わない。

4 学業成績優秀者表彰制度（各学部）

正課授業で学部の上位に入る成績を修めた学生を表彰する「学業成績優秀者表彰制度」を設けています。2023年度(2022年度の学業成績が対象)は経済学部62名、経営学部60名、コミュニケーション学部15名、現代法学部51名が表彰されました。

5 学生緊急経済支援制度

学生緊急経済支援制度 （緊急給付）	50万円　25万円　10万円	災害罹災または家計支持者の死亡、病気等により家計が急変し、学費の支弁が困難になった学生が対象（入学後、事由発生から6ヵ月以内）

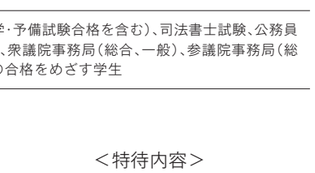
6 女子学生への入学時アパート契約補助制度

女子学生を対象に、入学時のアパート契約補助として10万円を支給する制度です。本学に入学手続きをとり、入学前に東京経済大学生活協同組合(生協)において、指定物件の中から賃貸契約を締結した女子学生に対して、入学時に一度限り、入学後に本学生協を通じて支給しています。

7 TKU進一層賞

正課授業以外の「学芸」「資格取得」「課外活動」「ゼミ学外活動」の4部門で、それぞれ優れた実績を上げた学生を表彰する制度です。

学芸部門	学生の優秀なる学術・学芸活動を選考の上、表彰する	テーマ論文	特賞　10万円 優秀賞　5万円 準優秀賞　3万円 佳作　1万円 奨励賞　5千円の図書カード
		紀行文	
		文芸作品等	
資格取得部門	指定する資格を取得した学生と卒業生を表彰する ※卒業生に対する表彰には取得資格に制限があります。	会計関連の資格	10万円・5万円・3万円の奨学金、5千円・3千円の図書カード
		法律関連の資格	10万円・5万円・3万円の奨学金、5千円・3千円の図書カード
		英語関連の資格	5万円・3万円の奨学金、5千円の図書カード
		情報関連の資格	3万円・1万円の奨学金、5千円・3千円の図書カード
		その他の資格	5万円・3万円の奨学金、5千円・3千円の図書カード
課外活動部門	学生の優秀なる課外活動を選考の上、表彰する	体育会	最優秀団体賞　30万円以内・最優秀個人賞　15万円以内
		文化会	最優秀団体賞　30万円以内・最優秀個人賞　15万円以内
		その他の学生活動	最優秀団体賞　30万円以内・最優秀個人賞　15万円以内
ゼミ学外活動部門	学生のゼミにおける学外活動を選考の上、表彰する	学外コンクール等入賞	最優秀団体賞　30万円以内・最優秀個人賞　15万円以内
		社会貢献活動等	最優秀団体賞　30万円以内・最優秀個人賞　15万円以内



物価高騰に対する東京経済大学の支援

昨今の物価高騰において、学生の生活に直接かかわる生活用品や食材、外食産業等の値上げも多数見受けられます。その煽りを受け経済的に困窮する学生も多く、本学では 2022年9月以降、物価高に対する学生支援を継続的に行っています。

経済的に厳しい生活を余儀なくされる学生は、生命活動に欠かせない「食」に関しても費用を削減し生活を切り詰める傾向にあります。そこで本学では、特に学生の「食」に対して直接的な支援を行い、心身の健康を保ち生活の質の向上につなげることで、健全な学生生活を送ることができると考え、以下のような支援を行っています。

学生の「食」に関する本学の主な支援

食品詰め合わせと図書カードの配布 実施：2023年6月22～23日 対象：本学指定の条件を満たす学生400名	日本学生支援機構（JASSO）の支援事業を活用し、「物価高に対する経済対策支援事業」を行いました。この取り組みは、物価高騰の影響により厳しい生活を余儀なくされている学生を支援するため、食料品を配布し修学に必要な消耗品（文房具・教材）等の費用を援助する目的で、東京経済大学生活協同組合と協力して実施しました。全学部等生・大学院生の支援対象となる学生400名に食品詰め合わせ（1,000円相当）と図書カード（2,000円）をセットで配布しました。
食料品の配布 実施：2022年10月13～14日、2023年6月5～6日 対象：全学部等生／大学院生	東京都の支援事業を活用し、東京経済大学の教職員有志団体「学生支援プロジェクト」によるフードバンク活動として、昼休みに全学部等生・大学院生を対象にパックご飯やレトルト食品、飲料水等の食料品を計1,200食分配布しました。
お米の配布 実施：2022年12月19～20日、2023年4月26～27日 対象：本学学生、全学部等1年次生／大学院生	配布したお米は、2022年度に物価高騰に直面する若者支援として国分寺市の姉妹都市（新潟県佐渡市）と友好都市（長野県飯山市）から届けられたものです。計3,350名に各2kgのお米を配布しました。
学生食堂全品30%値引 実施：2022年9月～ 対象：利用者全員	大学生協が提供する大学食堂の全メニューならびにお弁当に対し、利用者が提供価格の30%引きで利用できるよう、大学が補助を行っています。この取り組みは、2022年9月から全国初の試みとして実施したもので、2023年度も継続して行っています。なお、これまで提供されていたメニューの実質的な値上げは行われていません。
100円朝食 実施：平日の全授業日 対象：全学部等生	コロナ禍よりも前の2014年度から、学生の健康増進のために100円朝食を行っています。メニューは、日替のおかずに副菜2品、ご飯（大盛可）とみそ汁で、通常350円のところ1食あたり250円を東京経済大学父母の会が補助し、学生負担100円で朝食を提供しています。

SDGs

東京経済大学SDGs宣言

東京経済大学は、創立者・大倉喜八郎が建学において掲げてきた「進一層」と「責任と信用」――「責任と信用」を重んじる倫理観を持ち、様々な困難にも立ち向かう「進一層」の気概を持った人材の育成――の理念とともに、①「豊かで公正な社会」と「多様性を尊重する世界」への寄与、②「開かれた批判的精神」と「自主自立の精神」の重視、③「堅実な品性」と「良識（コモンセンス）」の涵養、という3つの理念を1900年開学の「大倉商業学校」（戦後新制大学となる「東京経済大学」の前身）以来の伝統として、大切にしてきました。

これらの理念は、国連が2030年までに世界中の国々が達成を目指すべき共通の目標として掲げた「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の謳う17の目標や169のターゲットと多くの点で共鳴するものであり、目指すべき未来へのベクトルとして重なり合うものといえるでしょう。

本学では、上記の理念に基づき、これまで教育・研究活動の様々な面において、人権の保護・尊重、差別・偏見の解消や格差の是正、貧困・飢餓の克服や生活保障、地球規模の環境問題への対処、持続可能な生産と消費の実現、などの課題への挑戦を後押しし、社会をより良い方向に変革して人々の幸福の実現に寄与していくことを目指してきました。また、戦後、現在の国分寺の地で新制大学として再スタートして以来、地域社会への責任として、キャンパスに内包する豊かな「武蔵野の森」の自然を護り育みつづけてきました。

ここであらためて、本学が社会に対して果たすべき役割を再確認し、SDGsの掲げる目標等の意義が本学のすべての構成員に浸透するように努めます。

本学は、建学の理念と重なるSDGsの実現に向けた教育・研究をこれからも重視していくとともに、地域社会や行政、産業界との連携により積極的な社会貢献を果たしていきます。これらの取り組みを通して、「責任と信用」がますます求められる時代に即して、高い倫理観を備えた人材の育成に尽力します。

以上、宣言します。

東京経済大学 SDGs 行動憲章

＊本学は、誰もが公正に包摂される社会、多様性が尊重される社会を重視し、すべての大学運営を進めていきます。
＊本学は、人権・平和・貧困・環境等の国際的諸課題の解決に向けた教育・研究活動を重視します。
＊本学は、「持続可能な生産と消費」の実現のために、業務のあり方及びキャンパスの環境保全のあり方等を常にチェックし、改善していきます。

本学のSDGsの取り組み

- SDGs行動憲章のもと、学内外の啓発活動の一環として、「TKU SDGs SYMPOSIUM」をシリーズ開催するなど、持続可能な社会のあり方について、地域から深く掘り下げて考え実現するための取り組みを国分寺市などの地域のパートナーと一緒に行っています。
- SDGsについての啓発や実践活動を自ら行いたいという学生たちの声を受け、「東京経済大学SDGs学生委員会」を2022年度に設立しました。
- 学生団体である「TKU Unlimited」がフードロス問題について、地域の飲食店経営者の方々などからのヒアリングを通して研究し、経済と福祉の実践的な結びつきを学んでいる尾崎寛直ゼミとともにマルイ国分寺店で発表を行うなど、学生サークルやゼミでの活動も活発になってきています。
- 第9回東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会フォーラム「SDGs 国分寺からの発信」を開催しました。
- 生理に伴う負担の軽減と、経済格差やジェンダーギャップの是正のため、生理用ナプキン無料提供サービス「OiTr（オイテル）」を導入しました。
- 困窮する学生のために、東京武蔵国分寺ロータリークラブや国分寺市などにご協力いただき、2021年度より年数回のフードバンク事業を実施しています。

本学のSDGsの関連イベント

SDGsシンポジウム

第9回 東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会フォーラム「SDGs国分寺からの発信」

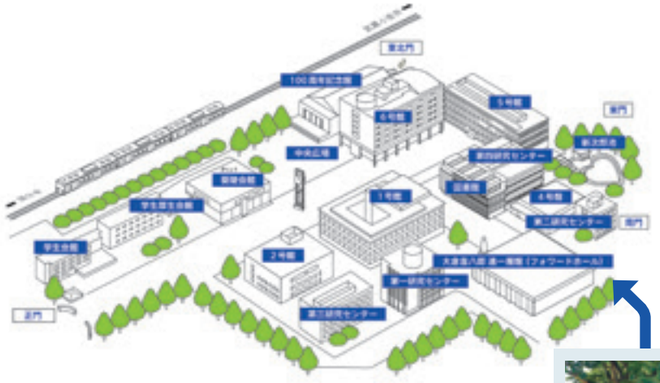
サステなぶんじ（SDGs学生委員会とセレオ国分寺協同イベント）

キャンパス

国分寺キャンパス

○校地面積：59,131.00㎡　○建物面積：63,793.81㎡

全学部の学生が4年間、ともに学び研究し、サークル活動を楽しむ緑豊かな国分寺キャンパスは武蔵野の生態系を保護・再生し、環境との共生をテーマに進化を続けています。



国分寺と武蔵村山をつなぐスクールバス

武蔵村山キャンパス

●校地面積：79,541.05㎡　●建物面積：12,722.96㎡

各種屋外競技場や体育館、武道場等のほか、研修ハウスも備え、
体育会系サークルの活動やゼミ合宿に利用されています。

ゼミ合宿にも使用される研修ハウス

図書館

100周年記念館

葵陵会館

教室棟

国際交流会館（学生寮）

東経大のある国分寺市に隣接する小平市にある男子学生寮。各部屋にエアコン、キッチン、ユニットバス、ベッドなどの設備を備えています。外国人留学生も入寮していて、国際交流の場にもなっています。

国分寺キャンパス第2期整備事業「基本計画」について

創立120周年記念事業の一環に「国分寺キャンパス第2期整備事業」があります。「マスタープラン」に続いて「基本計画」がまとまり、それらをベースとした整備内容の具体化を学内で進めています。

＜基本計画の概要＞

①「新葵陵会館」	1階：食堂フロア、2階：ラウンジフロア、3階：多機能フロア 地下1階：小ホール・音楽練習室（防音施設）
②「新学生会館」	1階：生協店舗（書籍・購買）、2階～4階：部室フロア
③「新研究棟」	1階：教員室フロア、2階～5階：研究個室フロア、6階：会議室フロア
④「学生厚生会館」（改修）	1階：ラーニングコモンズ（学習センター）、2階：ラーニングコモンズ、 3階：クラフトスペース、4階～5階：部室・会議室（現状のまま）
⑤「4号館」（改修）	内外装の大規模改修

「学校法人」データ

学校法人役員

2023年6月1日現在

理事長	菅原　寛貴（すがわら・ひろたか）	理事・学長	岡本　英男（おかもと・ひでお）
常務理事	田口　修（たぐち・おさむ）	常務理事・事務局長	小林　克己（こばやし・まさみ）
理事	髙橋　悟（たかはし・さとる）		吉田　寛（よしだ・ひろし）
	松本　泰之（まつもと・やすゆき）		三國谷　勝範（みくにや・かつのり）
監事	潮来　克士（いたこ・かつし）		秋葉　いづみ（あきば・いづみ）

常務理事・副学長	近藤　浩之（こんどう・ひろゆき）	常務理事・副学長	羽貝　正美（はがい・まさみ）
理事・経済学部長	中村　豪（なかむら・つよし）	理事・現代法学部長	藤原　修（ふじわら・おさむ）
	八木　茂樹（やぎ・しげき）		福士　正博（ふくし・まさひろ）
	安田　直人（やすだ・なおひと）		山内　隆司（やまうち・たかし）

大倉商業学校・大倉高等商業学校

【督長・主事・校長】

渡邊　洪基	（督長）	1898.12.19 ～ 1901. 5.24
倉西　松次郎	（主事）	1900. 5. 6 ～ 1902. 8.31
石黒　忠悳	（督長）※	1901. 6.19 ～ 1906.10.23
立花　寛蔵	（主事）	1902. 9.30 ～ 1906.10.23
立花　寛蔵		1906.11. 1 ～ 1927. 4. 1
川口　西三		1927. 4. 1 ～ 1936. 4. 1
古舘　市太郎		1936. 4. 1 ～ 1946.12. 1
関　太一	（校長事務取扱）	1946.11.11 ～ 1947. 8. 1
関　太一		1947. 8. 1 ～ 1951. 3.31

※督長事務取扱の期間を含む

東京経済大学

【理事長】

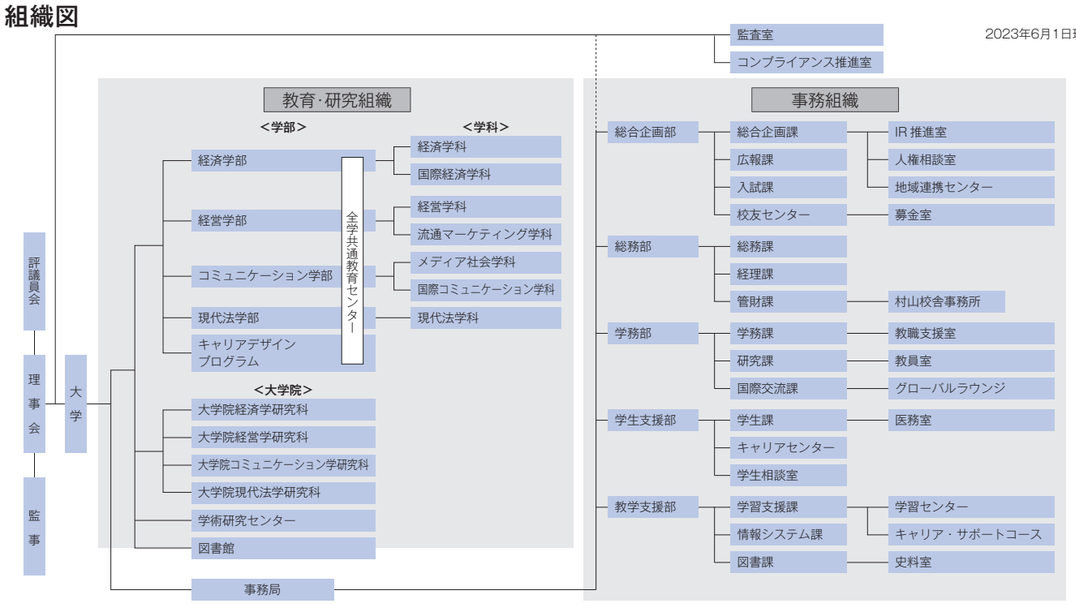
田尻　常雄		1948. 4. 8 ～ 1957. 4. 1
堀　久作		1957. 4. 1 ～ 1974. 3.31
金子　佐一郎		1974. 4. 1 ～ 1978. 4. 7
渡辺　輝雄	（理事長代行）	1978. 4.10 ～ 1979. 3.31
増田　四郎		1979. 4. 1 ～ 1993. 6.15
小森　隆		1993. 6.16 ～ 1994. 5. 9
西谷　昇		1994. 5.18 ～ 1998. 6. 3
富塚　文太郎	（理事長代理）	1998. 6. 3 ～ 1998. 7.15
富塚　文太郎		1998. 7.15 ～ 2005. 5.31
水野　繁		2005. 6. 2 ～ 2008. 5.31
村上　勝彦		2008. 6. 1 ～ 2011. 5.31
岩本　繁		2011. 6. 1 ～ 2017. 5.31
後藤　錡四郎		2017. 6. 1 ～ 2020. 5.31
菅原　寛貴		2020. 6. 1 ～

【学長】

関　太一		1949. 5. 1 ～ 1951. 9.11
田中　祐之	（学長事務取扱）	1951. 9.11 ～ 1953.12.12
田尻　常雄		1953.12.12 ～ 1957. 4. 1
北澤　新次郎		1957. 4. 1 ～ 1967. 3.31
井汲　卓一		1967. 4. 1 ～ 1976. 3.31
渡辺　輝雄		1976. 4. 1 ～ 1984. 3.31
渡辺　渡		1984. 4. 1 ～ 1988. 3.31
荒川　幾男		1988. 4. 1 ～ 1992. 3.31
富塚　文太郎		1992. 4. 1 ～ 2000. 3.31
村上　勝彦		2000. 4. 1 ～ 2008. 3.31
久木田　重和		2008. 4. 1 ～ 2014. 3.31
堺　憲一		2014. 4. 1 ～ 2018. 3.31
岡本　英男		2018. 4. 1 ～

組織図

2023年6月1日現在



教職員数

2023年4月1日現在

学部		経済学部	経営学部	コミュニケーション学部	現代法学部	全学共通教育センター	合計
専任教員数	教授	17	21	15	14	18	85
	准教授	14	11	9	5	12	51
	専任講師	1	3	0	3	1	8
	計	32	35	24	22	31	144
	客員教授	1	1	3	2	2	9
	特任講師	0	1	3	0	8	12
	特命講師	2	0	3	0	0	5
非常勤講師		14	11	12	26	127	190
職員数	専任職員						120
	契約職員						3

「財務状況」データ

資金収支計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,116,767	7,116,923	△ 156
手数料収入	275,850	257,767	18,083
寄付金収入	57,328	80,830	△ 23,502
補助金収入	821,008	840,495	△ 19,487
資産売却収入	3,631,488	5,636,084	△ 2,004,596
付随事業・収益事業収入	54,342	53,776	566
受取利息・配当金収入	280,000	326,600	△ 46,600
雑収入	312,609	341,363	△ 28,754
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,665,216	3,085,346	△ 420,130
その他の収入	698,911	678,752	20,159
資金収入調整勘定	△ 2,986,132	△ 2,959,135	△ 26,997
前年度繰越支払資金	7,808,375	7,808,375	0
収入の部合計	20,735,762	23,267,176	△ 2,531,414

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,565,027	4,542,176	22,851
教育研究経費支出	2,630,694	2,555,670	75,024
管理経費支出	461,678	438,005	23,673
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	90,450	66,171	24,279
設備関係支出	155,278	156,495	△ 1,217
資産運用支出	3,675,816	3,783,303	△ 107,487
その他の支出	115,158	191,715	△ 76,557
[予備費]	(0) 10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 35,689	△ 102,716	67,027
翌年度繰越支払資金	9,067,350	11,636,357	△ 2,569,007
支出の部合計	20,735,762	23,267,176	△ 2,531,414

事業活動収支計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,116,767	7,116,923	△ 156
		手数料	275,850	257,767	18,083
		寄付金	58,274	81,103	△ 22,829
		経常費等補助金	821,008	838,474	△ 17,466
		付随事業収入	54,342	53,776	566
		雑収入	312,609	341,363	△ 28,754
		教育活動収入計	8,638,850	8,689,406	△ 50,556
	事業活動支出の部	人件費	4,491,024	4,467,019	24,005
		教育研究経費	3,378,728	3,303,559	75,169
		管理経費	477,080	453,407	23,673
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,346,832	8,223,985	122,847
	教育活動収支差額		292,018	465,421	△ 173,403
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	280,000	326,600	△ 46,600
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	280,000	326,600	△ 46,600
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		280,000	326,600	△ 46,600
経常収支差額			572,018	792,021	△ 220,003

		科目	予算	決算	差異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	606,680	1,031,092	△ 424,412
		その他の特別収入	2,000	8,540	△ 6,540
		特別収入計	608,680	1,039,632	△ 430,952
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,924	162,967	△ 158,043
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	4,924	162,967	△ 158,043
	特別収支差額		603,756	876,665	△ 272,909
[予備費]			(0) 10,000		10,000
基本金組入前当年度収支差額			1,165,774	1,668,686	△ 502,912
基本金組入額合計			△ 419,537	△ 430,749	11,212
当年度収支差額			746,237	1,237,937	△ 491,700
前年度繰越収支差額			△ 1,142,760	△ 1,142,760	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 396,523	95,177	△ 491,700
（参考）					
事業活動収入計			9,527,530	10,055,638	△ 528,108
事業活動支出計			8,361,756	8,386,952	△ 25,196

貸借対照表（2023年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	35,195,433	37,166,617	△ 1,971,184
有形固定資産	17,895,065	18,434,548	△ 539,483
特定資産	9,084,298	8,848,589	235,709
その他の固定資産	8,216,070	9,883,480	△ 1,667,410
流動資産	11,850,443	8,036,139	3,814,304
資産の部合計	47,045,876	45,202,756	1,843,120
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,840,455	2,912,979	△ 72,524
流動負債	3,467,055	3,220,097	246,958
負債の部合計	6,307,510	6,133,076	174,434

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	40,643,189	40,212,440	430,749
第１号基本金	33,931,104	33,810,375	120,729
第２号基本金	1,433,814	1,133,814	300,000
第３号基本金	4,752,271	4,742,251	10,020
第４号基本金	526,000	526,000	0
繰越収支差額	95,177	△ 1,142,760	1,237,937
純資産の部合計	40,738,366	39,069,680	1,668,686
負債及び純資産の部合計	47,045,876	45,202,756	1,843,120

「学生関連」データ

学生数

2023年5月1日現在

学部	経済学部		小計	経営学部		小計	コミュニケーション学部	現代法学部	合計
学科	経済学科	国際経済学科		経営学科	流通マーケティング学科		※欄外の注を参照	現代法学科	
入学定員	375	155	530	385	180	565	240	250	1,585
収容定員	1,500	620	2,120	1,540	780	2,320	960	1,040	6,470
在籍学生	2,194		2,194	2,431		2,431	1,042	1,072	6,739

※コミュニケーション学部は2022年度入学生から「メディア社会学科」「国際コミュニケーション学科」の2学科体制となり、2021年度以前入学生所属の「コミュニケーション学科」と合わせて3学科が併存するため、「2022年度以降の入学定員・収容定員」と「合計の在籍学生数」を表示。

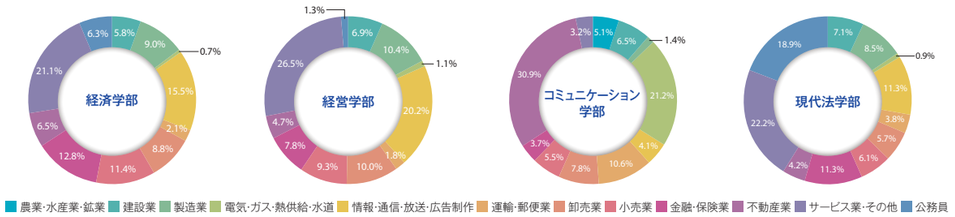
研究科		経済学研究科	経営学研究科	コミュニケーション学研究科	現代法学研究科	合計
専攻		経済学専攻	経営学専攻	コミュニケーション学専攻	現代法学専攻	
入学定員	修士課程	10	10	20	10	50
	博士後期課程	5	3	5	—	13
収容定員	修士課程	20	20	40	20	100
	博士後期課程	15	9	15	—	39
在籍学生	修士課程	11	8	16	3	38
	博士後期課程	4	4	10	—	18

就職データ（2022［令和4］年度卒業生）

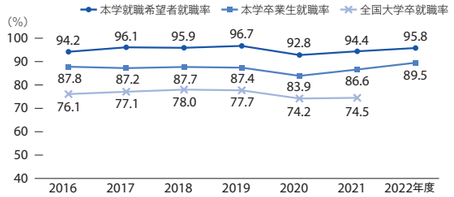
2023年3月31日現在

【業種別就職状況】

%は小数第2位で四捨五入

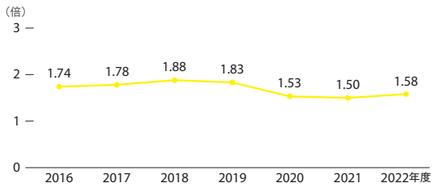


【就職率】



※本学就職希望者就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値（就職決定者数／（進路判明者数－就職を希望しない者の数））
※本学卒業生就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値（就職決定者数／卒業者数）
※全国大学卒就職率：文部科学省、学校基本調査（例年12月頃公表）

【大卒求人倍率】（ご参考）



※大卒求人倍率：リクルートワークス研究所調査（求人総数／民間企業就職希望者数）

大学関連団体

東京経済大学父母の会

東京経済大学父母の会は1983（昭和58）年にご父母の方々と大学が密接なコミュニケーションをはかり、学生の諸活動を側面から支援したいという趣旨から設立されました。
会報『父母の会ニュース』により大学や学生の情報を提供し、全国の支部で開催される懇談会で父母・教職員が交流しています。学生への支援活動としては「TKU進一層賞」への協賛、修学支援奨学金の給付、資格試験検定料補助、地域別学生交流会の開催、大学食堂における100円朝食の提供などに取り組んでいます。

父母の会提供の100円朝食

東京経済大学葵友会（きゆうかい）

東京経済大学の同窓会組織『葵友会（きゆうかい）』は、大倉商業学校創立9年後の1909（明治42）年、大倉翁出席のもと第1回の総会を開いて発足しました。その後卒業生は全員会員となる会則を定めた1925（大正14）年1月1日をもって、学び舎の地、赤坂葵町にちなんだ名称「葵友会」が誕生しました。そして、戦後の大学昇格を機に、校名を合わせた現在の『東京経済大学葵友会』となりました。
発足から113年、母校の発展とともに歩み、現在の会員数は卒業生と母校教職員を合わせた12万人の組織に成長し、会の目的である会員相互の親睦と母校の発展に寄与するため、本部を大学内、サテライトを千代田区大手町に置き、全国55の地域支部とともに各種の行事を展開しています。

葵友会全国支部長会議

東京経済大学コンプライアンス基本方針

「コンプライアンス基本方針」の制定にあたって

コンプライアンスとは、「法令及び本学が定める諸規程等（以下「法令等」）を遵守すると共に、社会一般に求められる倫理や規範に則って行動すること」です。本学の建学の理念である「責任と信用」は、本学の実績と伝統を築き上げてきた重要なキーワードですが、本学の役員や教職員等がコンプライアンス違反を行えば、本学はこれまで築き上げてきた社会的信頼や大学の競争力を損なうことにつながりかねません。
本学の役員や教職員等はコンプライアンスの重要性を重く受け止め、コンプライアンスの一層の推進を果たしていくことが求められています。

東京経済大学コンプライアンス基本方針

この基本方針は、コンプライアンスの推進を図るため、本学の建学の理念である「責任と信用」に基づいて、本学全ての役員及び教職員等の行動規範を示したものである。我々がこれを遵守実践し、健全かつ適正に大学を運営し、社会的な信頼を得ることにより、大学としての価値を高めることを本方針の目的とする。

1. 高い倫理観と社会的良識をもって、誠実かつ公正な業務の遂行に努める。
2. コンプライアンスに違反する行為を行わない。また、コンプライアンス違反を指示、教唆、黙認しない。
3. 法令等の遵守のみならず、法令等に定めのない事象（社会倫理や社会規範など）についても常に意識して行動する。
4. 大学の社会的責任（USR）を果たし、社会からの要請、期待、信頼に応えられるよう努める。

［個別留意事項］

次に掲げる個別事項については、役員及び教職員等が大学における日々の業務を遂行する中で特に留意するべきもので、コンプライアンスとは何かを十分に理解したうえで、高い倫理観と責任感をもって取り組まなければならない。

1. **ハラスメント行為の禁止**
   あらゆる者の人権を尊重し、差別や性的嫌がらせに繋がるような言動や、個人の尊厳を傷つけるような不適切な言動は行わない。
2. **服務規律の遵守**
   就業規則に定められた禁止事項やその精神に反するような不誠実な言動は行わない。
3. **労働環境の整備**
   労働・安全衛生に関する法令等を遵守し、安全で健全な環境の整備に努める。
4. **研究倫理の遵守**
   研究活動の実施及び研究成果の発表においては、研究・調査データの捏造・改ざん・盗用などの研究者理念に反する行為は行わない。
5. **研究費の適正な運用と管理**
   研究費の使用にあたっては法令等を遵守し、適正な運用と管理に努める。
6. **個人情報の適正な取扱い**
   個人情報の取得、漏洩・滅失・毀損の防止等に細心の注意を払い、適切に管理する。
7. **情報セキュリティポリシーの遵守**
   情報セキュリティ関連諸規程を遵守し、本学の情報資産を適正に管理し、学内外の情報セキュリティを損ねる行為を行わない。
8. **環境への配慮**
   環境保全や資源保護に積極的に取り組み、資源の有効活用、人と自然が調和した持続可能な社会の実現に貢献する。
9. **コンプライアンス違反行為の通報**
   法令等や社会倫理・社会規範に違反する行為に対し黙認することなく、速やかに公益通報窓口に通報する。

以上

他大学との連携

TAC（TAMA ACADEMIC CONSORTIUM）
多摩アカデミックコンソーシアム

TAC（多摩アカデミックコンソーシアム）は、多摩地区にある6大学が加盟する大学協力機構で、交流を深めながら新たなネットワークの確立を目指しています。学生は、加盟大学の指定科目を履修でき、修得単位は卒業単位として認定されます。また、加盟大学の図書館を利用することもできます。

加盟大学
- 国際基督教大学
- 国立音楽大学
- 武蔵野美術大学
- 東京経済大学
- 東京外国語大学
- 津田塾大学

東京経済大学・松山大学・大阪経済大学との連携

東京経済大学、松山大学、大阪経済大学は、協力関係と交流を深めることを目的に協定を結んでいます。松山大学や大阪経済大学で1年間学ぶことができる国内留学制度のほか、毎年「三大学交流大会」が三大学の持ち回りで開かれ、スポーツ大会、文化系サークル等の交流、学生支援担当教職員の情報交換会などが行われています。

工学院大学との法人連携

工学院大学の創立者である渡邉洪基は、本学の前身である大倉商業学校の創立発起人の一人でもあり、両校の歴史的なつながりを背景に、本学と工学院大学は、法人間の包括的な連携に関する協定を2020年5月15日に締結しました。
本協定に基づき学生・教職員の連携と協力を推進してまいります。

明星中学校・高等学校との連携

本学と明星中学校・高等学校は国・府学（国分寺と府中における学び）連携に関する協定を2023年3月22日に締結しました。両校の地理的な近縁関係を生かし、学生・生徒の学びを活性化させ、地域に根ざした学校づくりを進めていきたいと考えており、今後は教育において連携するだけでなく、課外活動などを通して教職員、学生、生徒の交流を深めていく予定です。

東京経済大学

国分寺キャンパス（校地面積 59,131.00m²）
〒185-8502　東京都国分寺市南町1-7-34　　TEL.042-328-7711（代表）

武蔵村山キャンパス（校地面積 79,541.05m²）
〒208-0011　東京都武蔵村山市学園5-22-1　TEL.042-561-3711（代表）

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK

2023年9月　東京経済大学
総合企画部総合企画課 発行